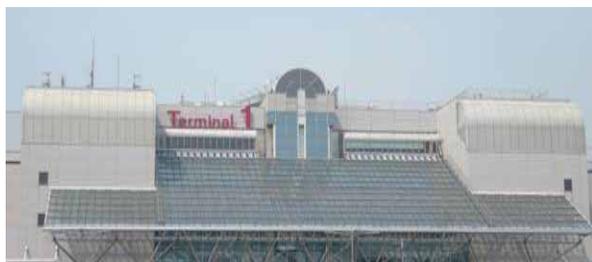


2009(平成21)年3月期
決算説明会
(2009年5月29日)



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル



羽田空港国際線旅客ターミナルビル



日本空港ビルディング株式会社

東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2009(平成21)年3月期

決算説明会

- 1 . 2009年3月期連結決算 総括
- 2 . 今後の経営課題と取り組み

代表取締役社長

鷹城 勲

1.2009年3月期連結決算 総括



(1) 2009年3月期連結決算総括

10月以降の急激な事業環境悪化の影響を受け、対前年同期比、予算比いずれも減収減益

(事業環境)

全体的景気・・・米国発の金融危機の影響による企業業績の悪化と個人消費の落ち込み
航空旅客の動向

羽田空港 国内線旅客・・・減少

国際線旅客・・・増加(上海便通期寄与、香港便就航)

成田、関西空港・・・国際線旅客減少

<主な要因> ・食の安全への不安や四川大地震の影響等不安定な海外情勢

・燃油価格高騰の影響・・・燃油サーチャージ

・円高、外貨安(特にウォン安)の影響等(訪日外国人の減少、日本人、外国人購買客への影響)

(主な実施施策)

新規店舗展開(羽田空港10店舗、空港外1店舗)・店舗リニューアル(成田空港1店舗)、羽田空港限定商品の開発

羽田第2旅客ターミナル増築工事及びP4平面駐車場立体化工事の着工

国際線旅客ターミナル増改築工事の実施

空港外における独身寮賃貸事業(シエール・グラン計画)の推進

区 分	2009.3期	2008.3期	増 減	増減率	予想	差 異	中期計画	差 異
	(実績)	(実績)			(2008.11発表)		(2007.5発表)	
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
売 上 高	1,323	1,394	70	5.1	1,362	38	1,400	76
営 業 利 益	63	77	13	17.1	71	7	88	24
経 常 利 益	67	78	10	13.7	74	6	86	18
当 期 純 利 益	39	41	1	4.1	42	2	47	7
年間配当金	円 13	円 13	円 -		円 13	円 -	円 10	円 3

年間配当金 2005年3月期(平成16年度)

2006年3月期(平成17年度)及び2007年3月期(平成18年度)

2008年3月期(平成19年度)

2009年3月期(平成20年度)

普通配当7円+記念配当3円(第2ターミナル開業記念)

普通配当10円

普通配当13円(増配実施)

普通配当13円(予定)

(2) 2010年3月期連結業績予想

厳しい経営環境が継続し 対前年同期比 減収減益

(業績予想の前提)

- ・ 企業業績の低迷と個人消費落ち込みの継続
- ・ 対前年国内線、国際線旅客数の減少（羽田国際線のみ横ばい）

(主な施策)

店舗売上の強化

- ・ 店舗リニューアル、新商品の開発（空スイーツ等羽田限定新商品の開発）、業務の効率化
- ・ 顧客対策（入出国旅客の囲い込み・北京に駐在員派遣）
- ・ 卸売業務等の強化（他空港における新規取引開始、ディストリビューター業務の開始）

飲食部門の強化

施設部門の施策の推進

コスト削減対策

区 分	2010.3期 (予 想)	2009.3期 (実 績)	増 減	増減率	中期計画 (2007.5発表)	差 異
	億円	億円	億円	%	億円	億円
売 上 高	1,245	1,323	78	5.9	1,375	130
営 業 利 益	52	63	11	18.7	102	50
経 常 利 益	52	67	15	23.1	100	48
当 期 純 利 益	30	39	9	24.7	55	25

(3) 中期経営計画の進捗状況 (2007年度 ~ 2009年度)

基本方針 計画骨子

- ・羽田空港 国際化・再拡張を見据えた「基盤強化」と「先行投資の実行」
- ・成田空港における事業環境の変化への対応
- ・グループ経営基盤の強化(専門的・効率的)
- ・2009年度 ROE 4% , ROA 5%達成

実施項目

羽田空港

第2旅客ターミナル 次計画

P4 駐車場本格立体化計画

P4 簡易立体駐車場

国際線旅客ターミナル増改築工事

空室対策

第1旅客ターミナル店舗の活性化

成田の事業環境変化への対応

グループ経営基盤強化

ROE、ROAの向上

進捗状況

2008年12月工事着手 2010年10月供用開始予定
(投資額：190億円)

2009年 3月工事着手 2010年10月供用開始予定
(投資額：60億円)

2007年 12月供用開始

2007年 11月上海便対応
2008年 6月増改築

2007年3月期 空室面積 11,300㎡
2009年3月期 空室面積 10,100㎡
(空室率：4.6% 1,200㎡)

集客力のある店舗づくり
(羽田スタースイーツ等の新設、羽田限定商品の開発)

JDF店舗改修による収益力向上
NAARへの卸売・店舗運営業務受託の拡充

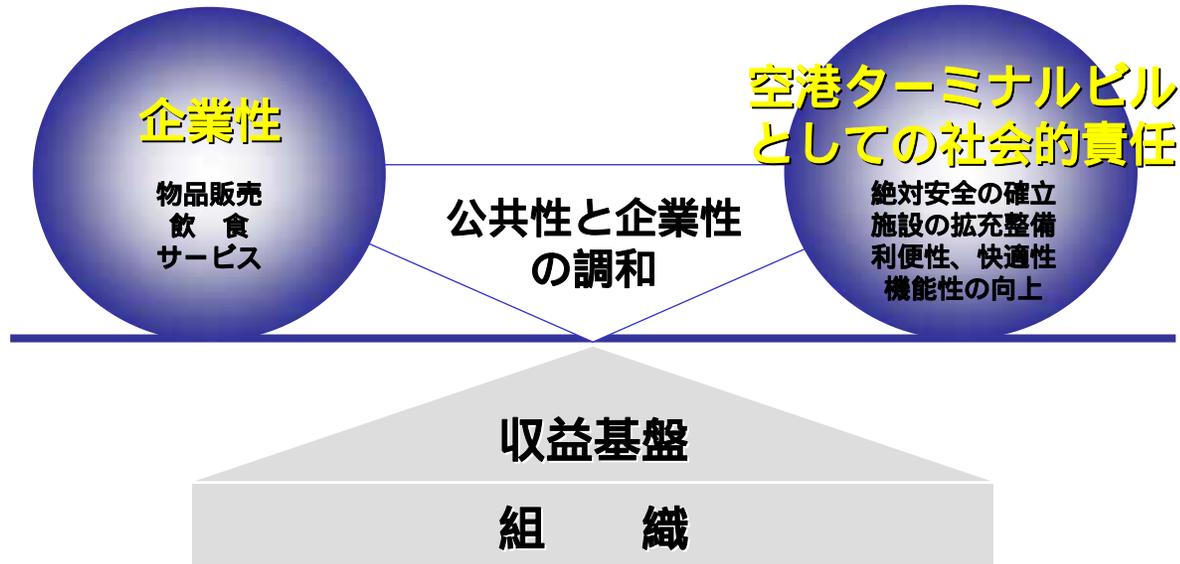
本部制の導入
執行役員制度の導入
子会社の統合(施設系子会社、物販子会社の統合)

退職給付信託の設定
2009年3月期実績 ROE 3.3% ROA 3.6%

2. 今後の経営課題と取り組み



(1) 経営方針



経営方針に関わる法令変更

新空港法の施行

- 国土交通大臣より空港機能施設事業者に指定（平成21年4月）

空港の的確な管理を通じて、空港利用者の安全性、利便性、快適性、機能性の向上、国際競争力の強化、地域の活力の向上に資する

(2) 事業環境の変化

首都圏の航空に係る環境要因

(プラス要因)

- ・ 羽田D滑走路、アジアゲートウェイ構想の具体化
- ・ 成田並行滑走路の2,500m化
- ・ 羽田 - 成田間のアクセス時間短縮

(マイナス要因)

- ・ 景気の回復の見通しの不透明感
- ・ 少子・高齢化に伴う人口の減少傾向

(社会的責任)

- ・ 環境問題への対応

羽田国内線旅客は微増傾向

羽田国際線旅客は増加傾向

2010年10月以降の羽田の展望

D滑走路の供用 10万回強の発着枠増

(国内線の増便、成田から国際便の一部が羽田へシフト)

国際線発着枠

(昼間3万回、深夜早朝3万回)

路線 (2009年4月現在合意されたもの)

(昼間アジア路線2カ国・地域、今後中国等合意予定、
深夜早朝 欧米等長距離路線 10カ国就航予定)

発着枠及び路線について将来さらに増加の可能性

羽田空港を中心とした首都圏空港容量の拡大



新国際線旅客ターミナルビルイメージ図

(3) 新たな課題と取り組みの状況

～ 企業価値の更なる向上を目指す3つの戦略（推進・深化）～

・ 事業戦略

- ・ 新国際線旅客ターミナルにおける事業展開
 - 施設維持管理、免税店運営等の業務受託へ向けたスキーム確立
 - 一般ロビー商業ゾーンへの当社グループ出店準備等
 - 新規ブランドの誘致による営業面の強化
- ・ 羽田国内線での投資実行と適切な投資管理
 - 第2旅客ターミナル 次増築計画
 - P4駐車場本格立体化計画
 - 第1旅客ターミナル追加改修計画 } 着実な推進
(サービスレベルの均質化推進)
 - 顧客ニーズに対応した利便性、機能性、快適性の提供
 - 収益基盤の強化と向上
(新たな空港商業空間の創出、空室の有効活用)
 - 羽田限定商品等の開発、新規広告媒体の導入
- ・ 成田、関西空港での環境変化への対応
 - 店舗運営業務の受託、卸売業務等の充実
 - 新たな営業基盤確保へ向けた検討
- ・ 飲食部門の強化
 - トータルサービス・クオリティの向上
- ・ 新規事業機会へのチャレンジ
 - 空港外商業施設への試行的展開及び海外空港
(大連、北京)との連携による事業展開の検討及び実施
- ・ ホームページ視認性、検索機能のさらなる強化
 - T I A Tホームページとの連携

・ 財務戦略

- ・ 資産、資本効率の向上策検討
 - 公開買付けによる自己株式の取得
 - グループ資金管理の仕組みの整備
- ・ 株主還元のための諸施策実施の可能性検討

・ 組織戦略

- ・ 効率的なグループ経営体制の整備、ガバナンス強化へ向けての検討
 - 執行役員制度の導入による事業推進体制の強化、取締役数の削減
 - 本社とグループ会社との役割責任の再整理
より効率的・機動的な組織体制を狙いとした類似業種などの子会社統合
- ・ 高いスキル、国際的視野を持つ人材の育成
 - 新規事業機会へチャレンジするための人材確保と育成

～ 更なる社会的責任の遂行 ～

・環境問題への取組み

CO₂ 削減対策の推進

- 館内クールビズ・ウォームビズの実施、照明箇所の削減、空調インバータ化の推進、グリーン電力購入、
- 太陽光発電設備の導入の着実な推進
(羽田第1旅客ターミナル、第2旅客ターミナル、P4駐車場本格立体駐車場)

・国内トップレベルの防災安全体制

- 国や航空会社と連携したターミナル絶対安全体制の確立(テロ・ハイジャック対策)
- 関係者合同で日常防災訓練を実施(グループ役職員・店舗スタッフ・テナント職員 等)
- 新型インフルエンザ対応(事業継続計画(BCP)策定)



太陽光パネル設置イメージ図

2009(平成21)年3月期

決算説明会

- 3 . 2009年3月期 連結決算の詳細
- 4 . 2010年3月期 連結業績予想の詳細

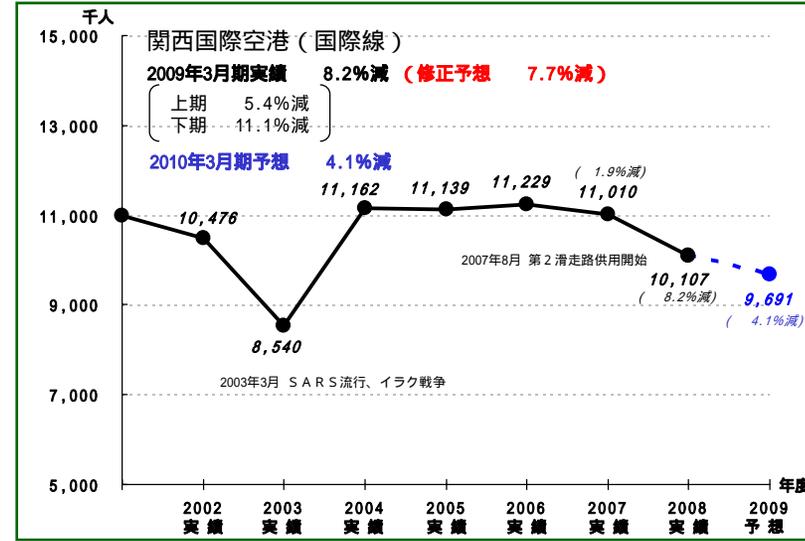
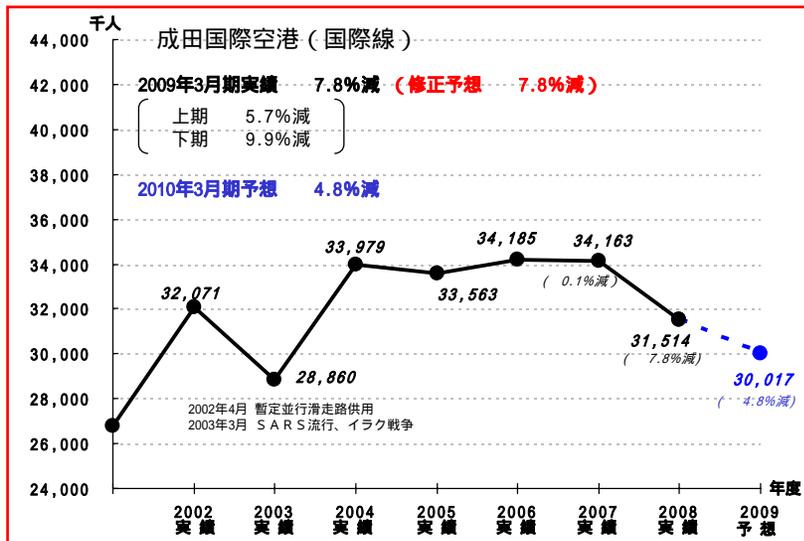
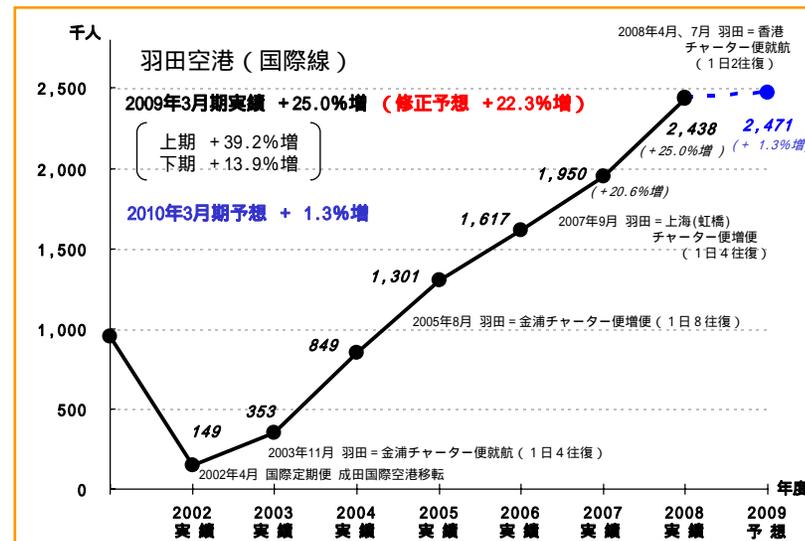
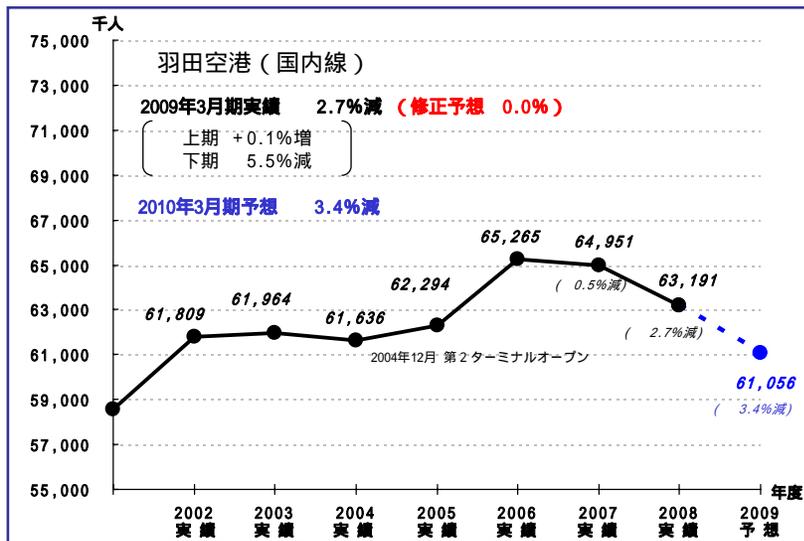
専務取締役

石黒 正吉

3. 2009年3月期 連結決算の詳細



(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
 予想 2010年3月期業績予想の前提条件

(2) 2009年3月期 連結業績

区 分	2009.3期 (実績)		2008.3期 (実績)		増減額		増減率	修正予想 (2008.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%		百万円	%	
売上高	132,307	100.0	139,401	100.0	7,094	5.1	136,200	100.0	3,892	
施設管理運營業	38,987	29.5	38,287	27.5	699	1.8	38,900	28.6	87	
物品販売業	78,389	59.2	85,596	61.4	7,207	8.4	82,100	60.3	3,710	
飲食業	14,930	11.3	15,517	11.1	586	3.8	15,200	11.1	269	
売上原価	65,113	49.2	70,335	50.5	5,221	7.4	67,800	49.8	2,686	
商品売上原価	57,297	43.3	62,470	44.8	5,172	8.3	60,000	44.1	2,702	
(商品売上原価率)	(73.1%)		(73.0%)		(0.1P)		(73.1%)		-	
飲食売上原価	7,815	5.9	7,865	5.7	49	0.6	7,800	5.7	15	
(飲食売上原価率)	(52.3%)		(50.7%)		(1.6P)		(51.3%)		(1.0P)	
売上総利益	67,193	50.8	69,065	49.5	1,872	2.7	68,400	50.2	1,206	
販売費及び一般管理費	60,795	46.0	61,343	44.0	548	0.9	61,300	45.0	504	
営業利益	6,397	4.8	7,721	5.5	1,323	17.1	7,100	5.2	702	
営業外損益	366	0.3	114	0.1	251	219.1	300	0.2	66	
経常利益	6,764	5.1	7,836	5.6	1,072	13.7	7,400	5.4	635	
当期純利益	3,981	3.0	4,151	3.0	169	4.1	4,200	3.1	218	

商品売上原価率：商品売上原価 / 物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価 / 飲食業売上高

(3) セグメント別 施設管理運営業

項目	2009.3期 (実績)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2008.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	14,285	34.8	14,159	35.0	126	0.9	14,300	34.9	14
施設利用料収入	15,951	38.8	15,665	38.7	286	1.8	16,100	39.3	148
その他の収入	8,749	21.3	8,462	20.9	287	3.4	8,500	20.7	249
計	38,987	94.9	38,287	94.6	699	1.8	38,900	94.9	87
セグメント間の内部売上高	2,088	5.1	2,197	5.4	109	5.0	2,100	5.1	11
合計	41,075	100.0	40,485	100.0	590	1.5	41,000	100.0	75
営業費用	38,568	93.9	38,934	96.2	365	0.9	38,800	94.6	231
営業利益	2,506	6.1	1,550	3.8	955	61.6	2,200	5.4	306
(営業利益率)	(6.1%)		(3.8%)		(2.3P)		(5.4%)		(0.7P)



「羽田 = 香港線初便就航記念行事」

- ・家賃収入 : 社有地の活用等 + 1億円
- ・施設利用料収入 : 羽田国内線ビル 旅客減による売上減 1億円
羽田国際線ビル 上海便通年寄与・香港便就航 1日2往復 + 4億円
- ・その他の収入 : P4簡易立体駐車場通年寄与、エアポートルounge利用増 + 2億円

(3) セグメント別 物品販売業

項目	2009.3期 (実績)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2008.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	33,179	41.9	33,701	39.1	522	1.5	33,900	41.0	720
国際線売店	18,497	23.4	21,704	25.1	3,206	14.8	19,700	23.8	1,202
その他の売上	26,712	33.8	30,190	35.0	3,478	11.5	28,500	34.4	1,787
計	78,389	99.1	85,596	99.2	7,207	8.4	82,100	99.2	3,710
セグメント間の内部売上高	734	0.9	688	0.8	46	6.7	700	0.8	34
合計	79,124	100.0	86,285	100.0	7,161	8.3	82,800	100.0	3,675
営業費用	71,767	90.7	77,227	89.5	5,460	7.1	74,400	89.9	2,632
営業利益	7,356	9.3	9,057	10.5	1,700	18.8	8,400	10.1	1,043
(営業利益率)	(9.3%)		(10.5%)		(1.2P)		(10.1%)		(0.8P)



「Air LAWSON」



「ジャパンデューティーフリー本館店(成田)」

- ・国内線売店 : 羽田 たばこ自動販売機売上減 3億円
エアポートマート(ローソン)の運営形態変更等の売上減 2億円
- ・国際線売店 : 羽田 上海便通年寄与・香港線就航効果 + 7億円
為替変動(ウォン安)等による売上減 10億円
成田 旅客減少、改装に伴う店舗閉鎖(5億円)の影響 29億円
- ・その他の売上 : 旅客減少に伴う成田・関空・中部への卸売等の減 32億円

(3) セグメント別 飲食業

項目	2009.3期 (実績)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2008.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	9,715	57.0	9,635	55.1	80	0.8	10,000	57.8	284
機内食売上	4,537	26.6	5,040	28.9	502	10.0	4,500	26.0	37
その他の売上	677	4.0	841	4.8	163	19.5	700	4.1	22
計	14,930	87.6	15,517	88.8	586	3.8	15,200	87.9	269
セグメント間の内部売上高	2,112	12.4	1,961	11.2	150	7.7	2,100	12.1	12
合計	17,042	100.0	17,479	100.0	436	2.5	17,300	100.0	257
営業費用	17,006	99.8	17,065	97.6	58	0.3	17,100	98.8	93
営業利益	36	0.2	414	2.4	377	91.1	200	1.2	163
(営業利益率)	(0.2%)		(2.4%)		(2.2P)		(1.2%)		(1.0P)



A380に機内食を搭載するフードサービストラック
(2008年5月20日成田国際空港)

- ・飲食店舗売上 : 羽田国際線ターミナルにおける新規店舗展開
- ・機内食売上 : 顧客航空会社のコスト削減、機材小型化による機内食提供数の減少
- ・営業費用 : A380受入対策費、食材費の高騰等

(4) 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	2009.3期 (実績)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	132,307	100.0	139,401	100.0	7,094	5.1
販売費及び一般管理費	60,795	46.0	61,343	44.0	548	0.9
人 件 費	16,489	12.5	16,153	11.6	335	2.1
従 業 員 給 与	7,707	5.8	7,502	5.4	204	2.7
臨 時 給 料	3,531	2.7	3,410	2.5	120	3.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	838	0.6	863	0.6	25	2.9
法 定 福 利 費	2,102	1.6	2,014	1.4	88	4.4
退 職 給 付 費 用	736	0.6	724	0.5	12	1.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	247	0.2	244	0.2	3	1.5
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	170	0.1	196	0.1	25	13.2
そ の 他	1,154	0.9	1,196	0.9	42	3.5
物 件 費	29,200	22.1	30,032	21.5	832	2.8
備 品 費	101	0.1	176	0.1	75	42.8
水 道 光 熱 費	4,006	3.0	3,975	2.9	31	0.8
賃 借 料	7,730	5.8	8,278	5.9	547	6.6
(うち国有財産使用料)	(3,688)	(2.8)	(3,519)	(2.5)	(169)	(4.8)
租 税 公 課	2,231	1.7	2,224	1.6	6	0.3
清 掃 費	198	0.1	184	0.1	13	7.6
業 務 委 託 費	8,200	6.2	8,066	5.8	134	1.7
修 繕 費	3,428	2.6	3,583	2.6	154	4.3
そ の 他	3,302	2.6	3,543	2.5	240	6.8
減 価 償 却 費	15,106	11.4	15,157	10.9	51	0.3

注：百万円未満は切捨処理しております。

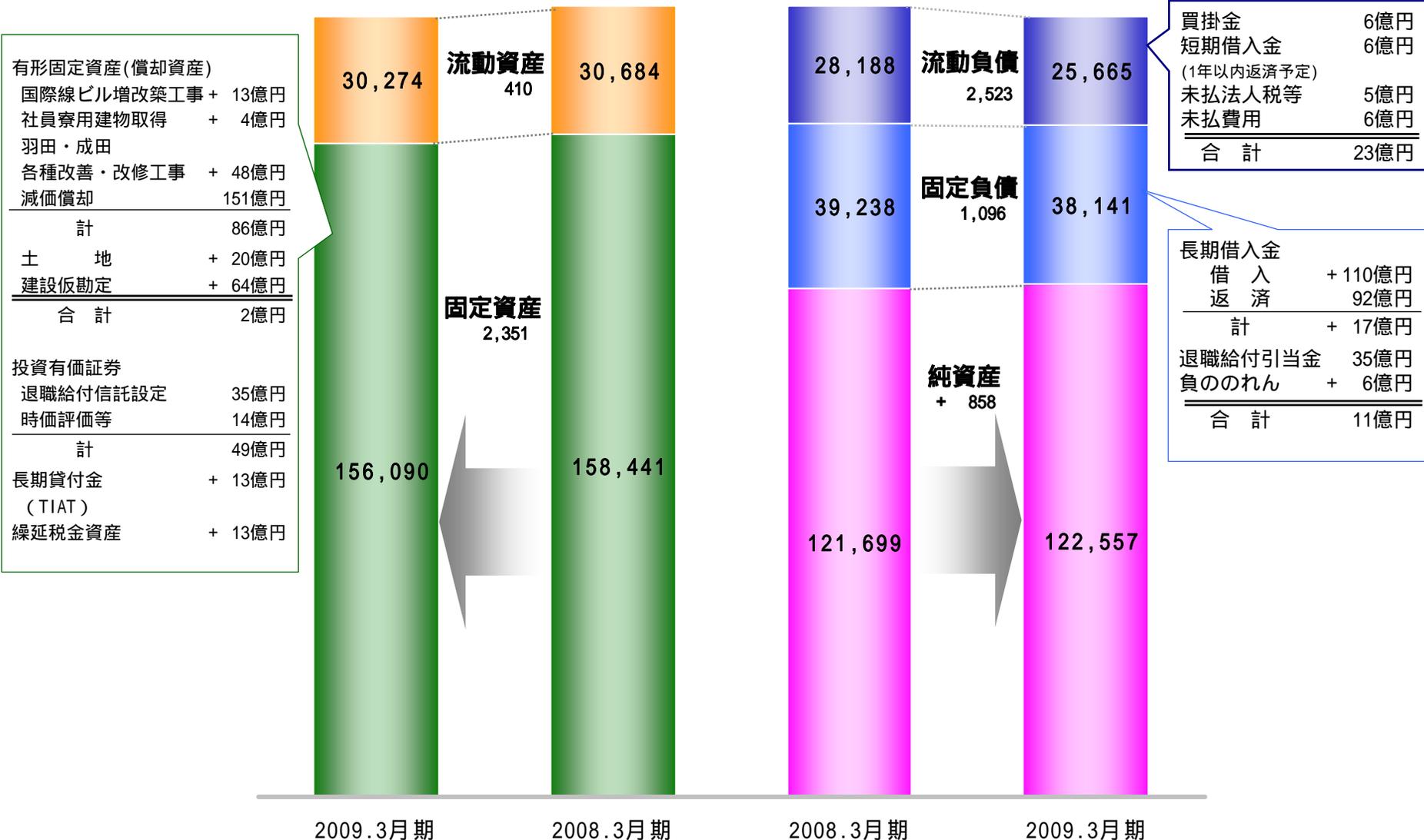
(5) 営業外損益と特別損益

科 目	2009.3期 (実 績)		2008.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	132,307	100.0	139,401	100.0	7,094	5.1
営業利益	6,397	4.8	7,721	5.5	1,323	17.1
営業外収益	1,372	1.1	1,377	1.0	5	0.4
受取利息・配当金	214	0.2	159	0.1	55	34.9
持分法による投資利益	148	0.1	122	0.1	26	21.4
その他	1,008	0.8	1,096	0.8	87	8.0
営業外費用	1,005	0.8	1,263	0.9	257	20.4
支払利息	767	0.6	931	0.7	164	17.7
その他	238	0.2	331	0.2	92	28.0
経常利益	6,764	5.1	7,836	5.6	1,072	13.7
特別利益	705	0.5	161	0.1	543	-
特別損失	321	0.2	8	0.0	312	-
当期純利益	3,981	3.0	4,151	3.0	169	4.1

- ・ 特別利益 : 当期 退職給付信託設定益 7億円
前期 羽田第2ビル増築部分不動産取得税戻入等 1.6億円
- ・ 特別損失 : 当期 投資有価証券評価損 3億円
- ・ 法人税等 : 前期 繰延税金資産取崩 4.5億円

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

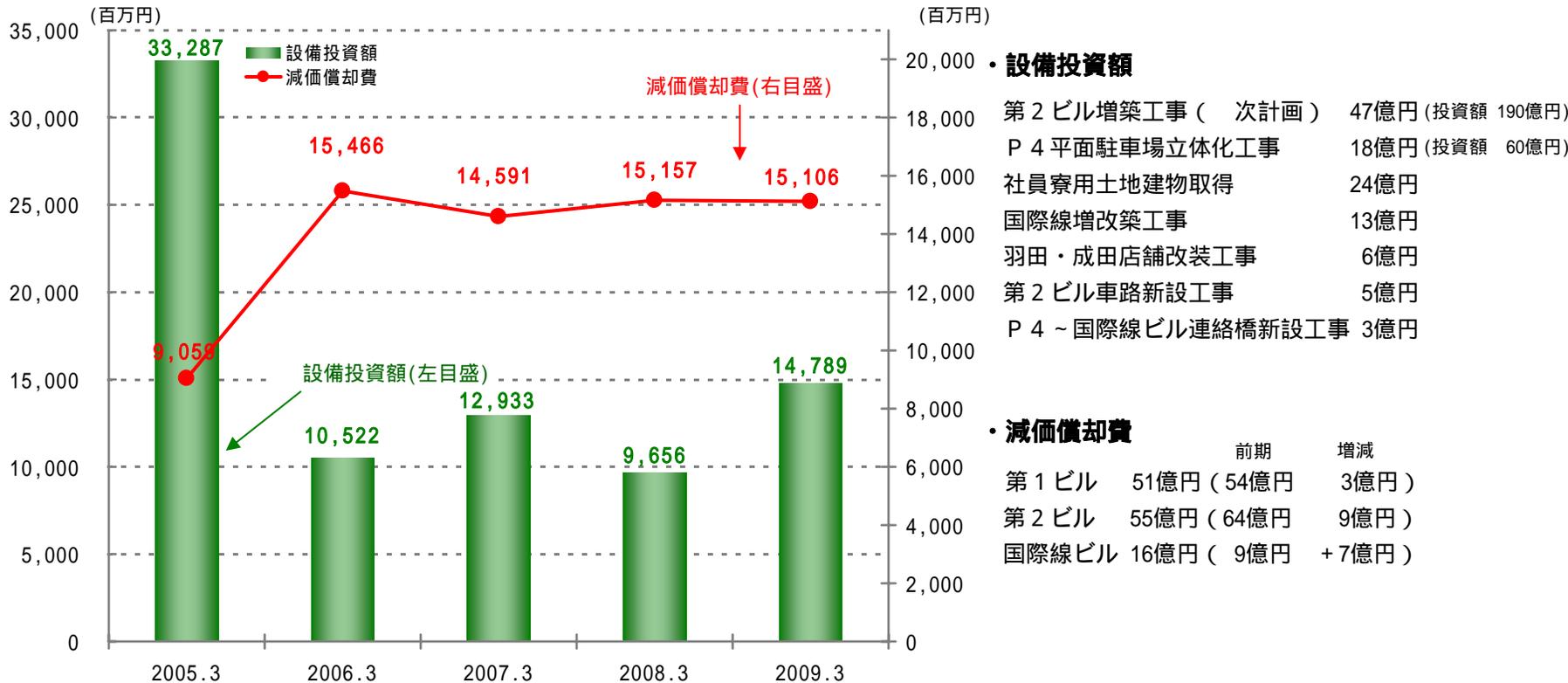
(7) 連結キャッシュ・フロー

科 目	2009.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,164	18,713	1,549
税金等調整前当期純利益	7,148	7,988	840
減価償却費	15,128	15,220	92
退職給付信託設定益	705	-	705
売上債権	896	1,280	384
その他の流動資産	78	673	594
法人税等の支払額	4,422	4,621	198
その他	959	1,828	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,208	12,945	4,262
有形固定資産の取得	14,958	10,814	4,144
長期貸付金	1,333	-	1,333
関係会社株式の取得	-	2,154	2,154
その他	916	23	939
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	8,575	8,222
長期借入金	11,000	2,000	9,000
長期借入金の返済	9,859	9,532	326
その他	1,493	1,043	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	395	2,808	2,412
現金及び現金同等物の期首残高	16,088	18,796	2,708
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	100	100
現金及び現金同等物の期末残高	15,693	16,088	395

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却費

科 目	2005.3期 (実績)	2006.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	33,287	10,522	12,933	9,656	14,789
減価償却費	9,059	15,466	14,591	15,157	15,106



注：百万円未満は切捨処理しております。

4.2010年3月期 連結業績予想の詳細



(1) 2010年3月期 連結業績予想

区 分	2010.3期 (予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	124,500	100.0	132,307	100.0	7,807	5.9
施設管理運営業	38,100	30.6	38,987	29.5	887	2.3
物品販売業	71,700	57.6	78,389	59.2	6,689	8.5
飲食業	14,700	11.8	14,930	11.3	230	1.5
売上原価	59,900	48.1	65,113	49.2	5,213	8.0
商品売上原価	52,300	42.0	57,297	43.3	4,997	8.7
(商品売上原価率)	(72.9%)		(73.1%)		(0.2P)	
飲食売上原価	7,600	6.1	7,815	5.9	215	2.8
(飲食売上原価率)	(51.7%)		(52.3%)		(0.6P)	
売上総利益	64,600	51.9	67,193	50.8	2,593	3.9
販売費及び一般管理費	59,400	47.7	60,795	46.0	1,395	2.3
営業利益	5,200	4.2	6,397	4.8	1,197	18.7
営業外損益	-	-	366	0.3	366	-
経常利益	5,200	4.2	6,764	5.1	1,564	23.1
当期純利益	3,000	2.4	3,981	3.0	981	24.7

前提条件：旅客数見通し 羽田・国内線 通期 3.4% (対2008年3月期比 6.0%)
 羽田・国際線 通期 + 1.3%
 成田・国際線 通期 4.8% (対2008年3月期比 12.0%)
 関空・国際線 通期 4.1% (対2008年3月期比 12.0%)

商品売上原価率：商品売上原価 / 物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価 / 飲食業売上高

(2) セグメント別 施設管理運営業

項 目	2010.3期 (予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家賃収入	14,200	35.3	14,285	34.8	85	0.6
施設利用料収入	15,800	39.3	15,951	38.8	151	0.9
その他の収入	8,100	20.2	8,749	21.3	649	7.4
計	38,100	94.8	38,987	94.9	887	2.3
セグメント間の内部売上高	2,100	5.2	2,088	5.1	11	0.6
合 計	40,200	100.0	41,075	100.0	875	2.1
営業費用	37,200	92.5	38,568	93.9	1,368	3.5
営業利益	3,000	7.5	2,506	6.1	493	19.7
(営業利益率)	(7.5%)		(6.1%)		(1.4P)	

- ・家賃収入、施設利用料収入 : 国内線旅客数減少に伴うコンセッション売上及び施設利用料 (PFC) の減少
- ・その他の収入 : 請負工事の減少 3億円 広告収入等の減少 3億円
- ・営業費用 : 減価償却費の逦減 14億円 (当期予想 121億円 前期実績 135億円)

注 : 百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別 物品販売業

項 目	2010.3期 (予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率
		比率		比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内線売店	31,900	44.1	33,179	41.9	1,279	3.9
国際線売店	16,300	22.5	18,497	23.4	2,197	11.9
その他の売上	23,500	32.4	26,712	33.8	3,212	12.0
計	71,700	99.0	78,389	99.1	6,689	8.5
セグメント間の内部売上高	700	1.0	734	0.9	34	4.7
合計	72,400	100.0	79,124	100.0	6,724	8.5
営業費用	66,500	91.9	71,767	90.7	5,267	7.3
営業利益	5,900	8.1	7,356	9.3	1,456	19.8
(営業利益率)	(8.1%)		(9.3%)		(1.2P)	

- ・国内線売店 : 羽田 旅客数の減少
- ・国際線売店 : 羽田 為替変動(ウォン安)等による売上減 3億円
成田 旅客減少、改装に伴う店舗閉鎖(4億円)の影響 19億円
- ・その他の売上 : 旅客減少に伴う成田・関空・中部への卸売の減 12億円
成田NAAR卸売の一部終了 20億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

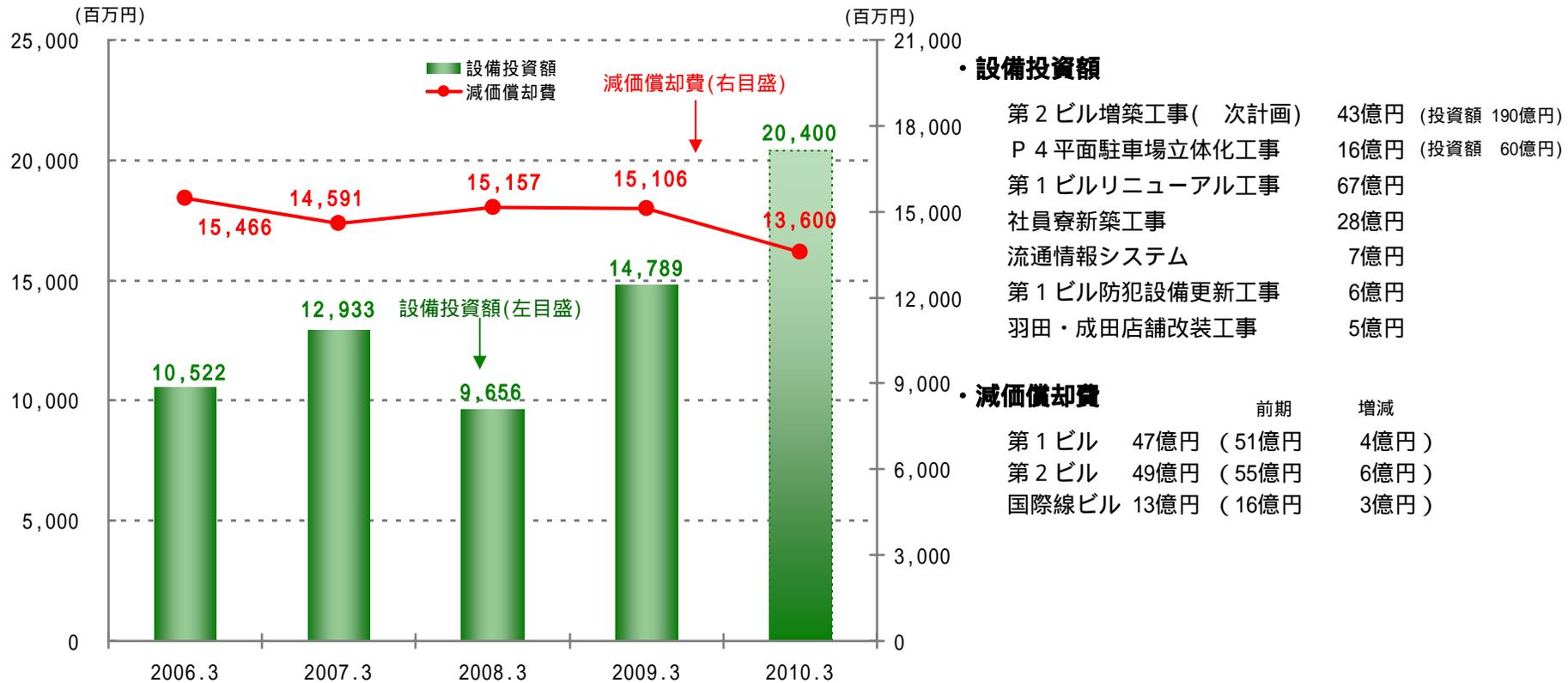
(2) セグメント別
飲食業

項 目	2010.3期 (予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率
		比率		比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲食店舗売上	9,800	58.3	9,715	57.0	84	0.9
機内食売上	4,200	25.0	4,537	26.6	337	7.4
その他の売上	700	4.2	677	4.0	22	3.4
計	14,700	87.5	14,930	87.6	230	1.5
セグメント間の内部売上高	2,100	12.5	2,112	12.4	12	0.6
合 計	16,800	100.0	17,042	100.0	242	1.4
営業費用	16,700	99.4	17,006	99.8	306	1.8
営業利益	100	0.6	36	0.2	63	171.4
(営業利益率)	(0.6%)		(0.2%)		(0.4P)	

・機内食売上 : 顧客航空会社のコスト削減、機材小型化による機内食提供数の減少

(3) 設備投資と減価償却費

科目	2006.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	10,522	12,933	9,656	14,789	20,400
減価償却費	15,466	14,591	15,157	15,106	13,600



(4) 中期経営計画 (2007年度～2009年度)

実績：黒文字
 今回予想：2009年5月
 修正予想：2008年11月
 中期計画：2007年5月

	2004.3期 (2003年度) (平成15年度)	2005.3期 (2004年度) (平成16年度)	2006.3期 (2005年度) (平成17年度)	2007.3期 (2006年度) (平成18年度)	2008.3期 (2007年度) (平成19年度)	2009.3期 (2008年度) (平成20年度)	2010.3期 (2009年度) (平成21年度)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	966	1,114	1,232	1,325	1,394 1,368	1,323 1,362 1,400	1,245 1,375
施設管理運営業	256	303	351	366	382 373	389 389 379	381 381
物品販売業	574	665	731	803	855 838	783 821 860	717 830
飲食業	135	145	149	155	155 157	149 152 161	147 164
営業利益	70	66	50	70	77 76	63 71 88	52 102
経常利益 (経常利益率)	70 (7.3%)	67 (6.0%)	45 (3.7%)	67 (5.1%)	78 72 (5.6%) (5.3%)	67 74 (5.1%) (5.4%) (6.1%)	52 100 (4.2%) (7.3%)
設備投資額	239	332	105	129	96 103	147 142 110	204 160
減価償却費	68	90	154	145	151 149	151 151 137	136 117

前提条件

注：億円未満は切捨処理しております。

・ 予想(2009年5月)

中期経営計画

(設備投資計画：中期経営計画)

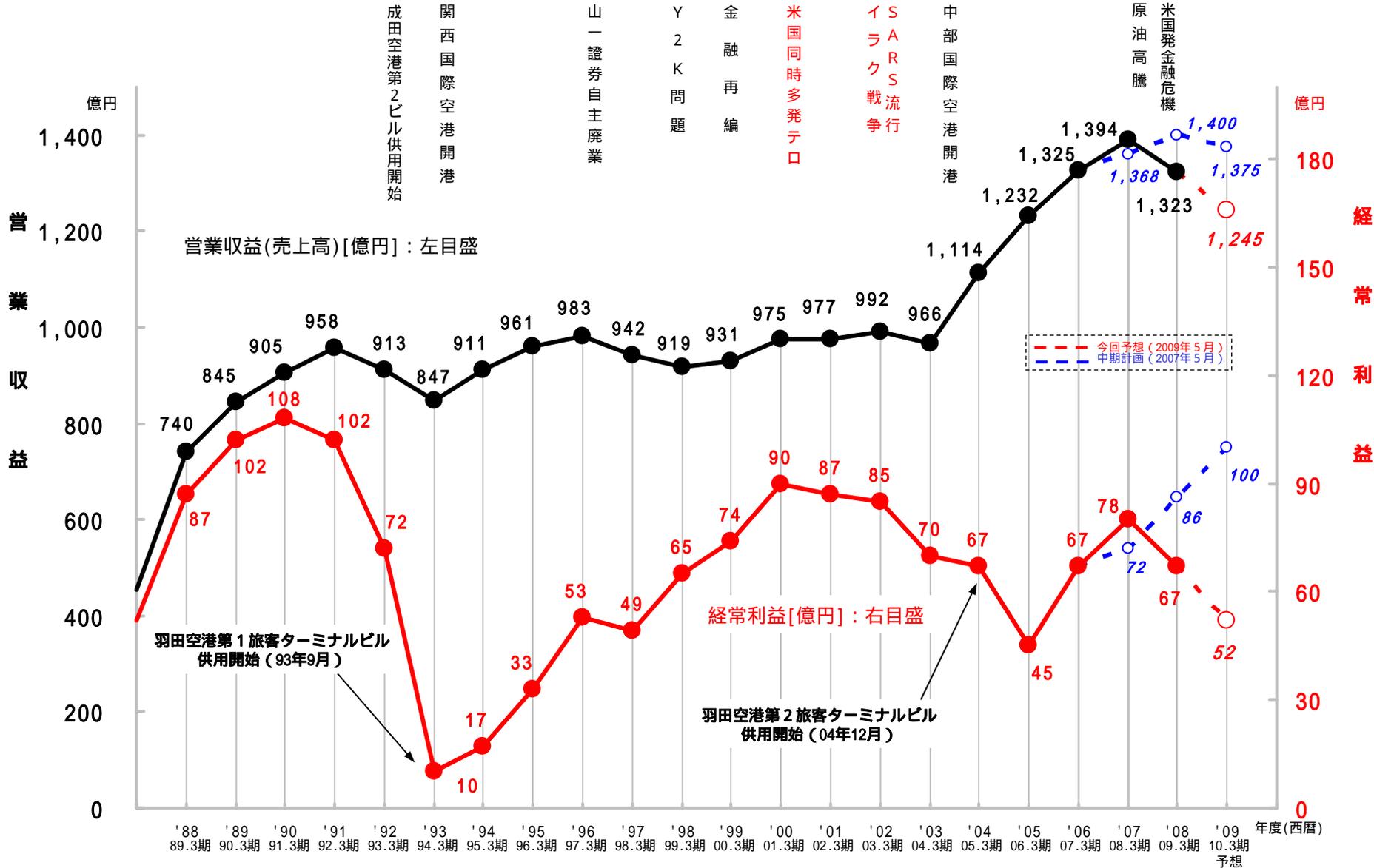
国内線航空旅客数(羽田) 3.4%減 + 1.0%増
 国際線航空旅客数(羽田) + 1.3%増 + 2.0%増
 (成田) 4.8%減 + 1.0%増
 (関空) 4.1%減 + 1.0%増

2009年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(次計画)

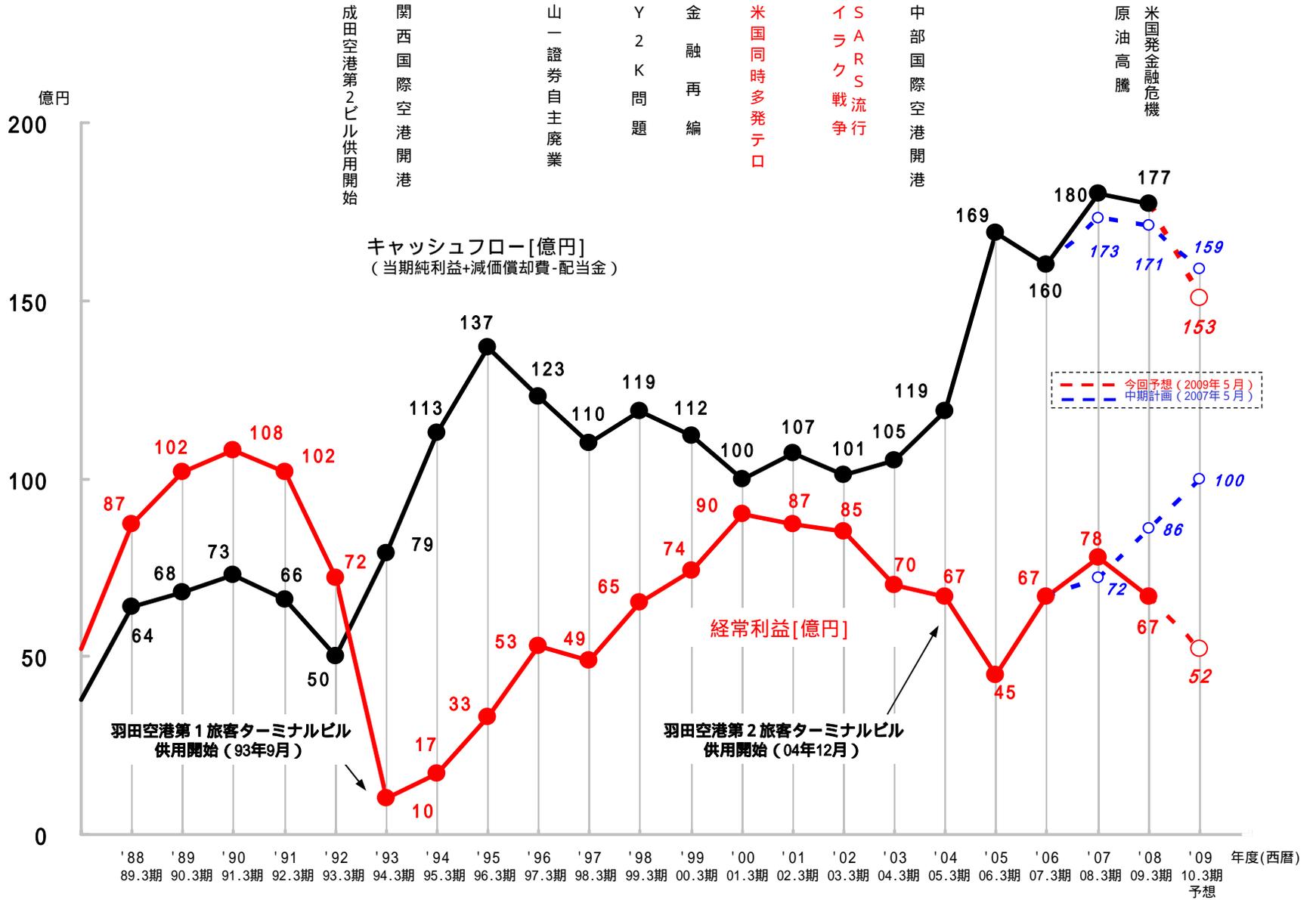
2010年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(次計画)

羽田空港 P4平面駐車場立体化計画

(5) 営業収益・経常利益の推移



(6) キャッシュ・フローの推移





[2009年3月期決算説明会]

参 考 資 料

- ・ 当社の事業概要と特性
- ・ 東京国際空港再拡張事業への取り組み
- ・ 国内線・国際線航空旅客数の推移
- ・ 月別売上高推移（物販・飲食）

当社の事業概要と特性



(1) 空港における当社の位置づけ

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	参考 伊丹空港 (大阪国際空港)
設置者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管理者					
空港施設 (基本施設) 滑走路 誘導路 エプロン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管制施設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	当社	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

土地：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

滑走路：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

旅客ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の承認等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金 1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年 7月 資本金 1 億 5 千万円をもって民間資本により設立、直ちにターミナルビル計画に着手

1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**

1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工

10月 免税品販売業開始

1970(昭45)年 5月 新国際線到着ターミナルビル工事竣工

1978(昭53)年 3月 成田空港に成田営業所開設

5月 成田空港開港に伴い免税店等での物品販売、ホテル斡旋等開始

1990(平 2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場

1991(平 3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場

1993(平 5)年 9月 **羽田空港第 1 旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**

1994(平 6)年 7月 関西空港に大阪事業所(現大阪営業所)開設

9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始

1998(平10)年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始

2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航

2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイエアライン-航空 成田移転)

5月 羽田空港 暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事竣工

2003(平15)年11月 羽田 金浦国際旅客チャーター便就航

2004(平16)年12月 **羽田空港第 2 旅客ターミナルビル供用開始**

羽田空港第 1 旅客ターミナルビルリニューアル工事開始

2005(平17)年 2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設

中部空港開港に伴い免税品の卸売開始

9月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル増築工事着手

2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画

6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資

2007(平19)年 2月 **羽田空港第 2 旅客ターミナルビル南ピア供用開始**

9月 羽田 上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航

12月 P 4 簡易立体駐車場完成・供用開始

2008(平20)年 4月 羽田 香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)

2008(平20)年12月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル 次計画増築工事着手



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第 1 旅客ターミナルビル



羽田空港第 2 旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル(経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス

第2旅客ターミナル(経営面積 205,200㎡)将来対応部含む



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始

国際線旅客ターミナル(経営面積 9,600㎡)



駐 車 場



駐車場の管理運営（合計 3,220台）

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 簡易立体駐車場 781台
- ・ P 5 駐車場 88台

成田国際空港



- ・ 物品販売(免税店ほか)
- ・ 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・ 飲食サービス
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売

関西国際空港



- ・ 免税店運営業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売

中部国際空港



- ・ 卸売

(4) グループ企業 (17社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (7社)

- | | | |
|--------|---|---|
| (保守管理) | ・(株)エアポートマックス
・日本空港テクノ(株)
・羽田エアポートセキュリティー(株)
・(株)櫻商会 | 清掃、園芸管理業務ほか
空港ターミナル施設等の設備保守管理
警備業務運営
エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス) | ・(株)ビッグウイング
・羽田旅客サービス(株)
・(株)ヒロインターナショナル | 広告・イベントの企画運営ほか
旅客サービス業務運営
羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |

物品販売業 (6社)

- | | |
|---|--|
| ・国際協商(株)
・(株)日本空港ロジテム
・(株)羽田エアポートエンタープライズ
・(株)成田エアポートエンタープライズ
・(株)浜 眞
・(株)アイティエス | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売
ロジスティクス(商品の運送, 検品等)
羽田空港における店舗運営業務
成田国際空港における店舗運営業務
海産物の卸売業及び小売業
ゲーム機・遊戯機等の娯楽機械の設置営業 |
|---|--|

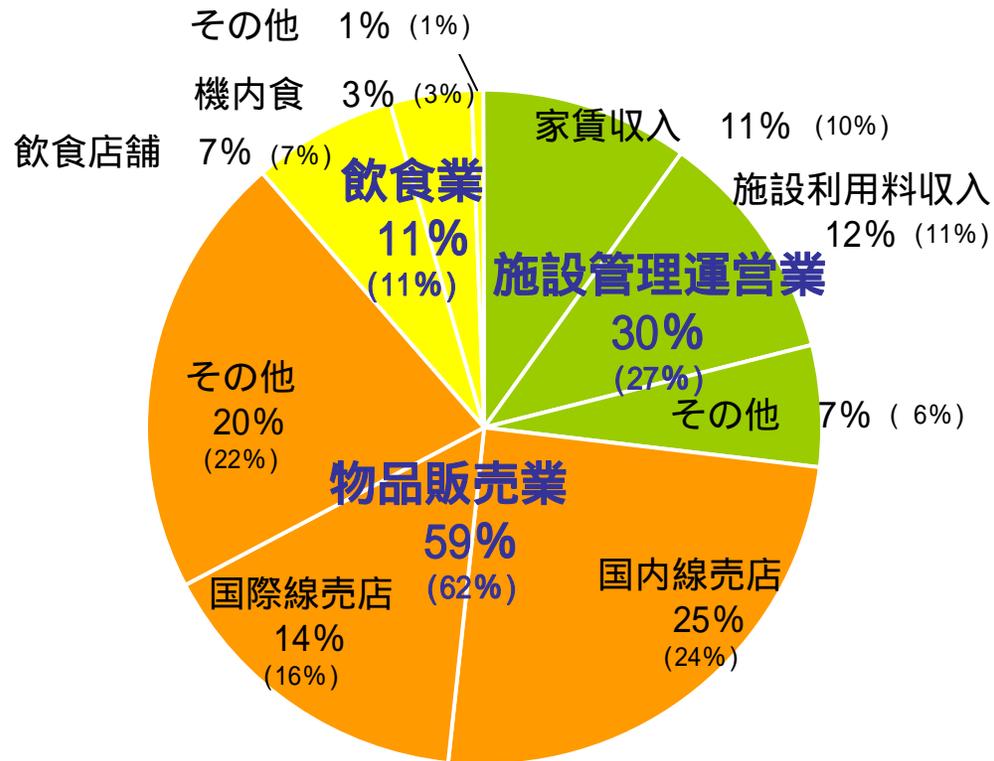
飲食業 (4社)

- | | |
|-------------------------------|--|
| ・東京エアポートレストラン(株)
・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業, 軽食の製造販売
成田国際空港内におけるアメリカン航空、プリティッシュ・エアウェイズ、
シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージン
アトランティック航空 等の外国航空会社への機内食ケータリング、
冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ
・会館開発(株) | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか
飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

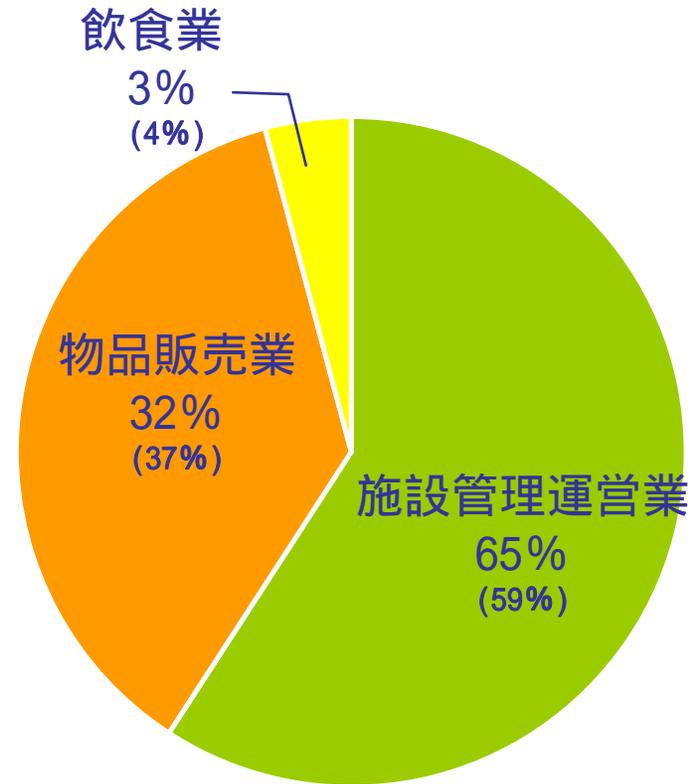
平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティー株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2009年3月期実績)

【売上高の構成比】



【営業利益(償却前)の構成比】



()内は 2008.3期実績

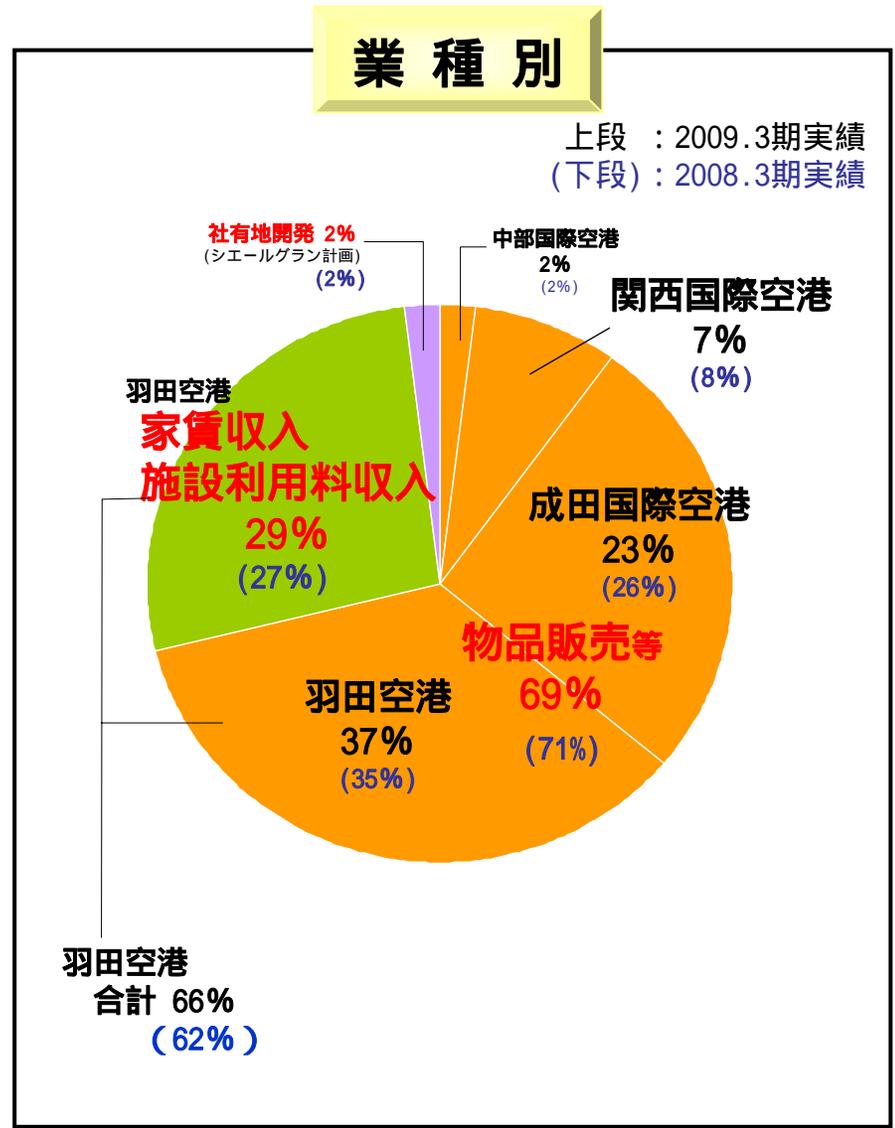
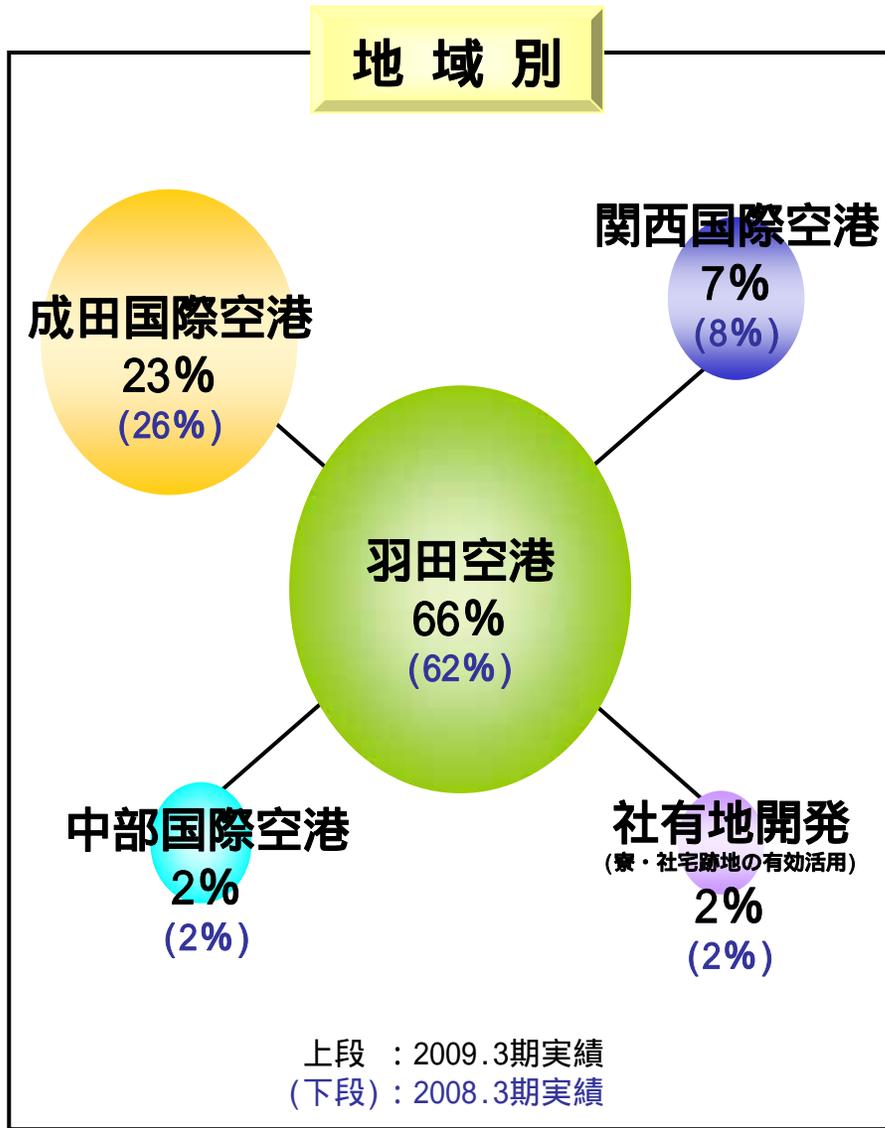
(6) 当社の収益構造 (連結・セグメント別)

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃(定額家賃)、店舗家賃(定額家賃+歩合料金)	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料(国内線:PFC, 国際線:PSFC)	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上 成田国際空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	成田国際空港、関西国際空港、中部国際空港等への卸売上	商品売上原価
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田国際空港内飲食店舗売上	食材費(飲食売上原価)、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費(飲食売上原価)
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費(飲食売上原価)

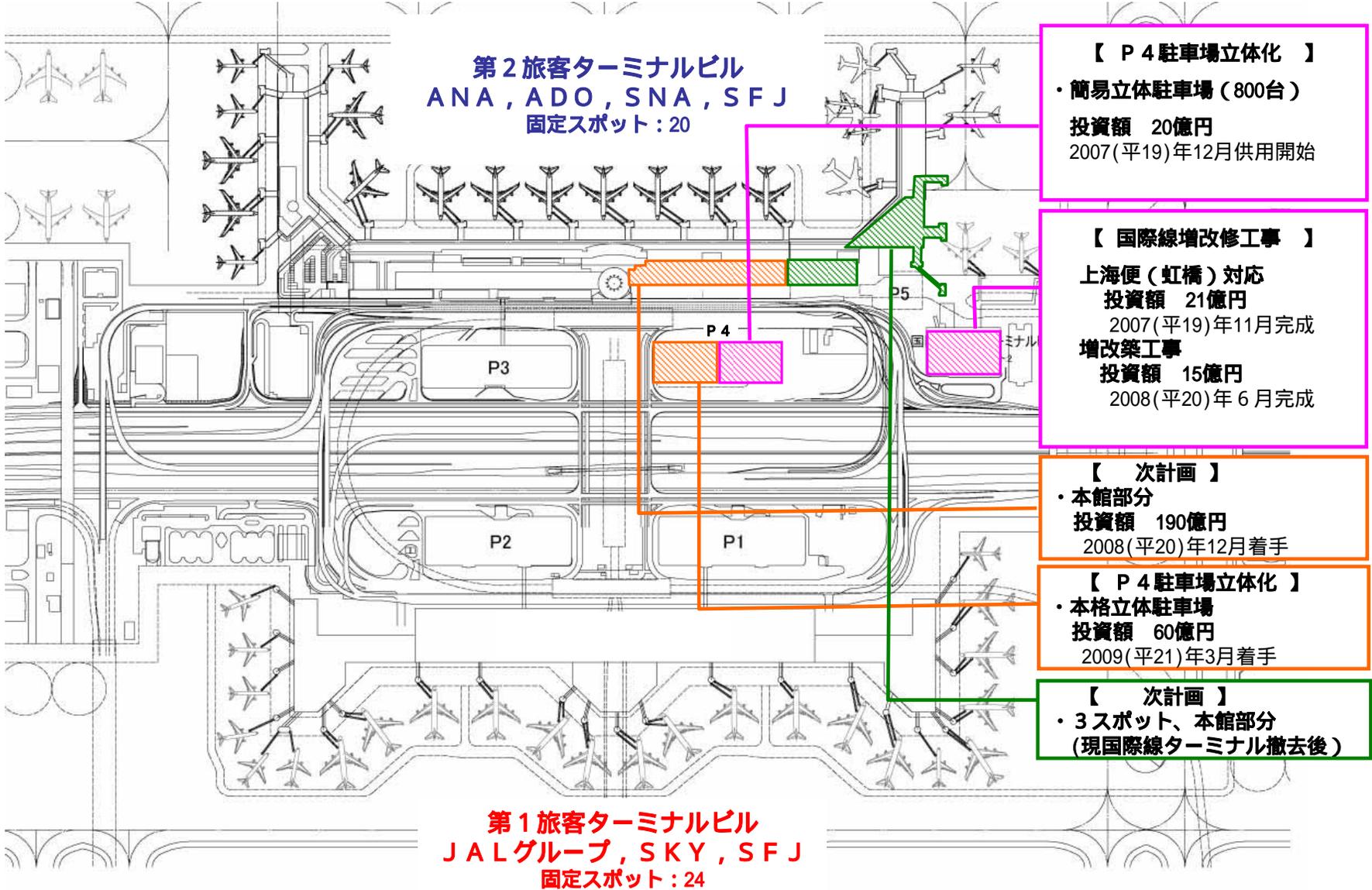
収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境 (国内線及び国際線航空旅客数の変動など)

国の施策等 (法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など)

(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)



(8)羽田空港における施設展開 (投資計画)



第2旅客ターミナルビル
ANA, ADO, SNA, SFJ
固定スポット：20

第1旅客ターミナルビル
JALグループ, SKY, SFJ
固定スポット：24

【 P4 駐車場立体化 】
・簡易立体駐車場 (800台)
投資額 20億円
2007(平19)年12月供用開始

【 国際線増改修工事 】
上海便 (虹橋) 対応
投資額 21億円
2007(平19)年11月完成
増改築工事
投資額 15億円
2008(平20)年6月完成

【 次計画 】
・本館部分
投資額 190億円
2008(平20)年12月着手

【 P4 駐車場立体化 】
・本格立体駐車場
投資額 60億円
2009(平21)年3月着手

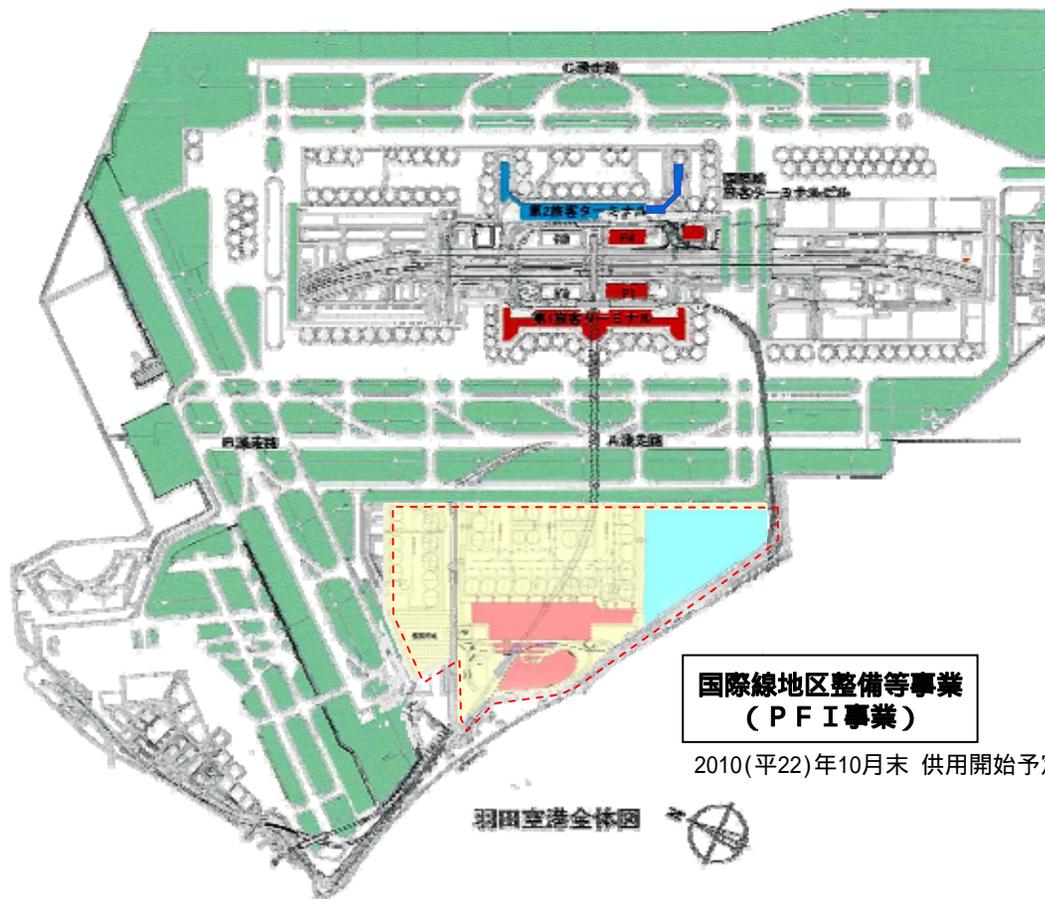
【 次計画 】
・3スポット、本館部分
(現国際線ターミナル撤去後)



東京国際空港再拡張事業への取り組み



(1) 東京国際空港再拡張事業



滑走路整備事業

2006(平18)年度 着工
2010(平22)年10月末
供用開始予定

**国際線地区整備等事業
(PFI事業)**

2010(平22)年10月末 供用開始予定

再拡張により発着容量が1.3倍増加

〔 現 行 〕 (2007.9.1~)
30.3万回/年
〈 830回/日に相当 〉

《 10.4万回 /年(284回/日に相当)増加 》
うち国際線 3万回程度



〔 再拡張後 〕
40.7万回/年
〈 1,114回/日に相当 〉



(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
南ウイング
本館、連絡通路、供給処理棟施設、
北ウイング
- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

5月 新築工事着工

平成22年7月頃 竣工予定

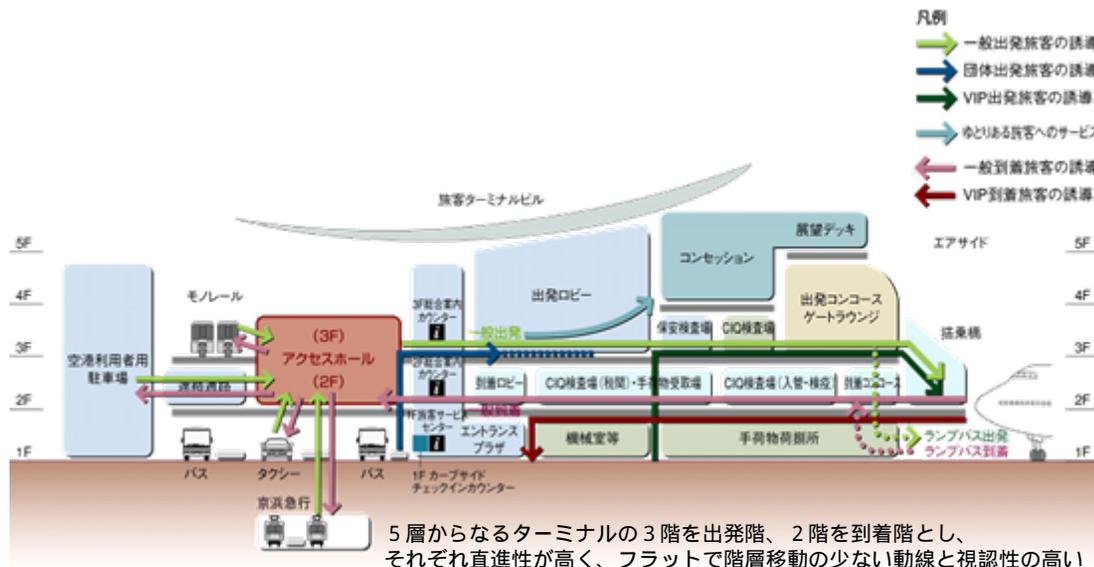
10月末 供用開始予定

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資本金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 霜田 明彦
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社(34%)
株式会社日本航空(17%)
全日本空輸株式会社(17%)
成田国際空港株式会社(9%)
東京電力株式会社(7%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(3%)
セコム株式会社(3%)
東京瓦斯株式会社(3%)
京浜急行電鉄株式会社(2%)
東京モノレール株式会社(2%)
日本政策投資銀行(1%)
株式会社みずほコーポレート銀行(1%)
株式会社三菱東京UFJ(1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

(3) 新国際線ターミナルビル概要

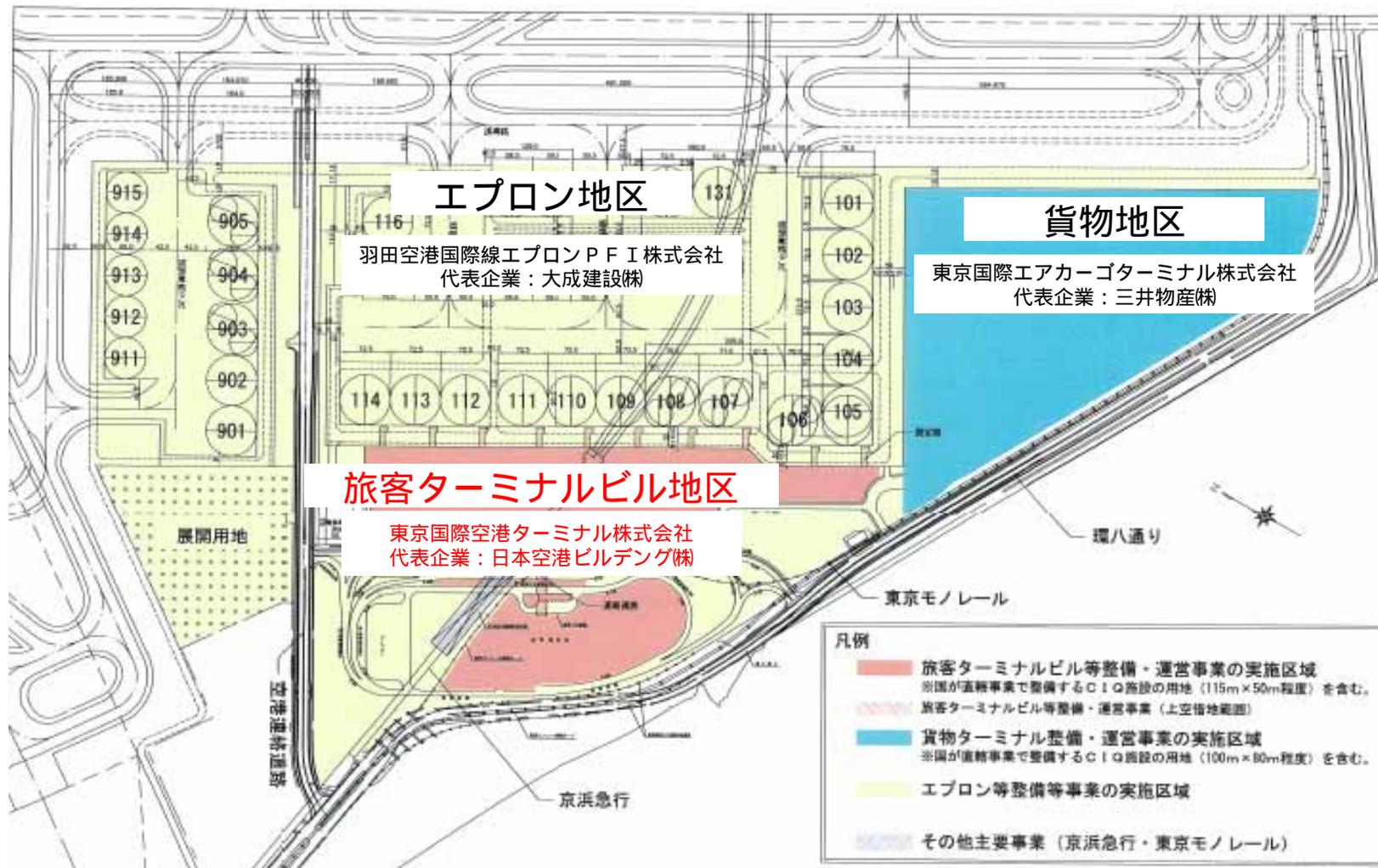
施設概要

- 敷地面積 約 130,000 m²
- 旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約 154,000 m²
 - 階層 5階建
 - 固定スポット数 10スポット (オープンスポット 10)
- 駐車場
 - 延床面積 約 67,000 m²
 - 階層 6層7階建
 - 収容台数 約 2,300台

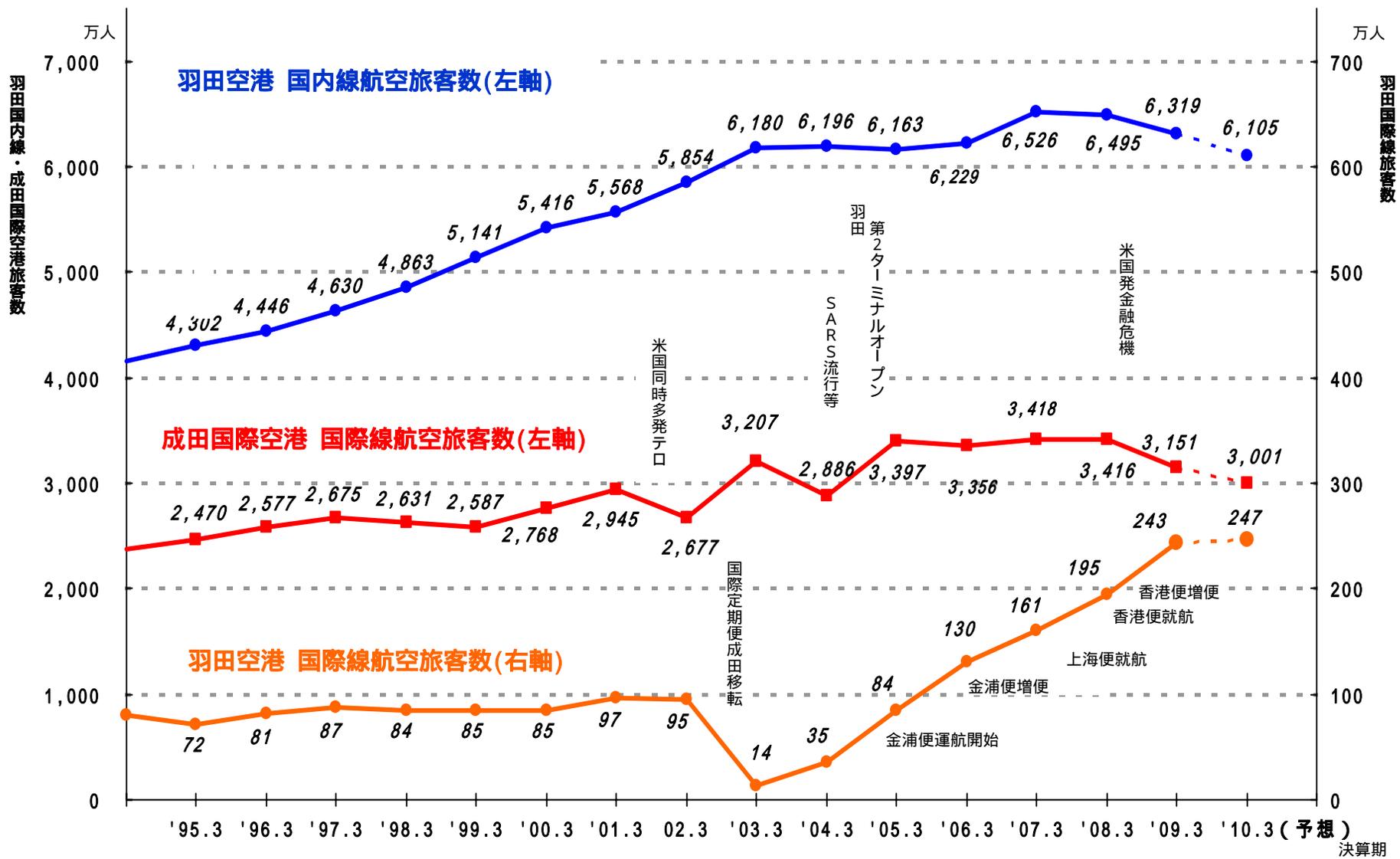


5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出します。

(4) 新国際線地区全体配置図



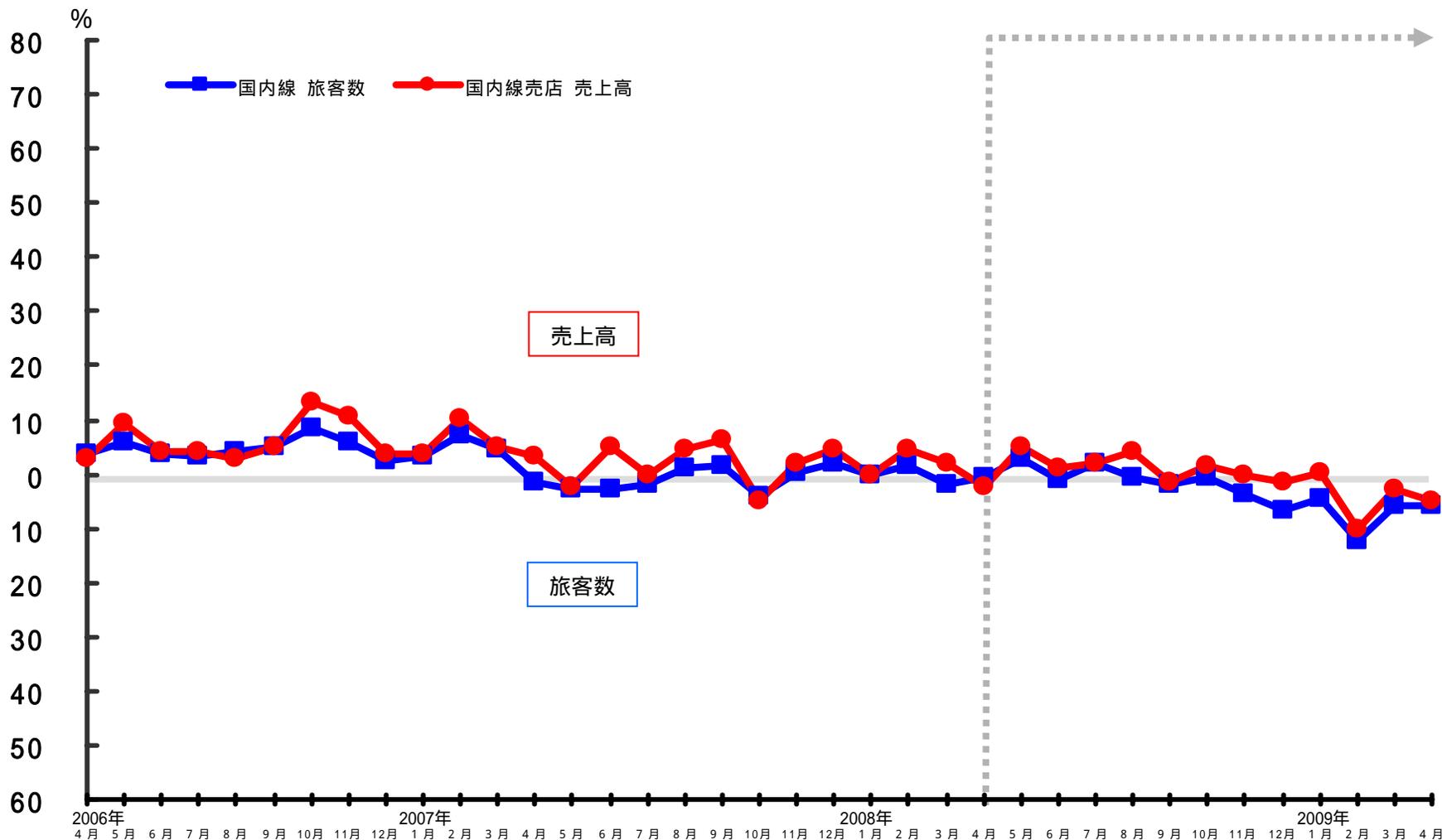
国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）





国内線売店 月別売上高推移

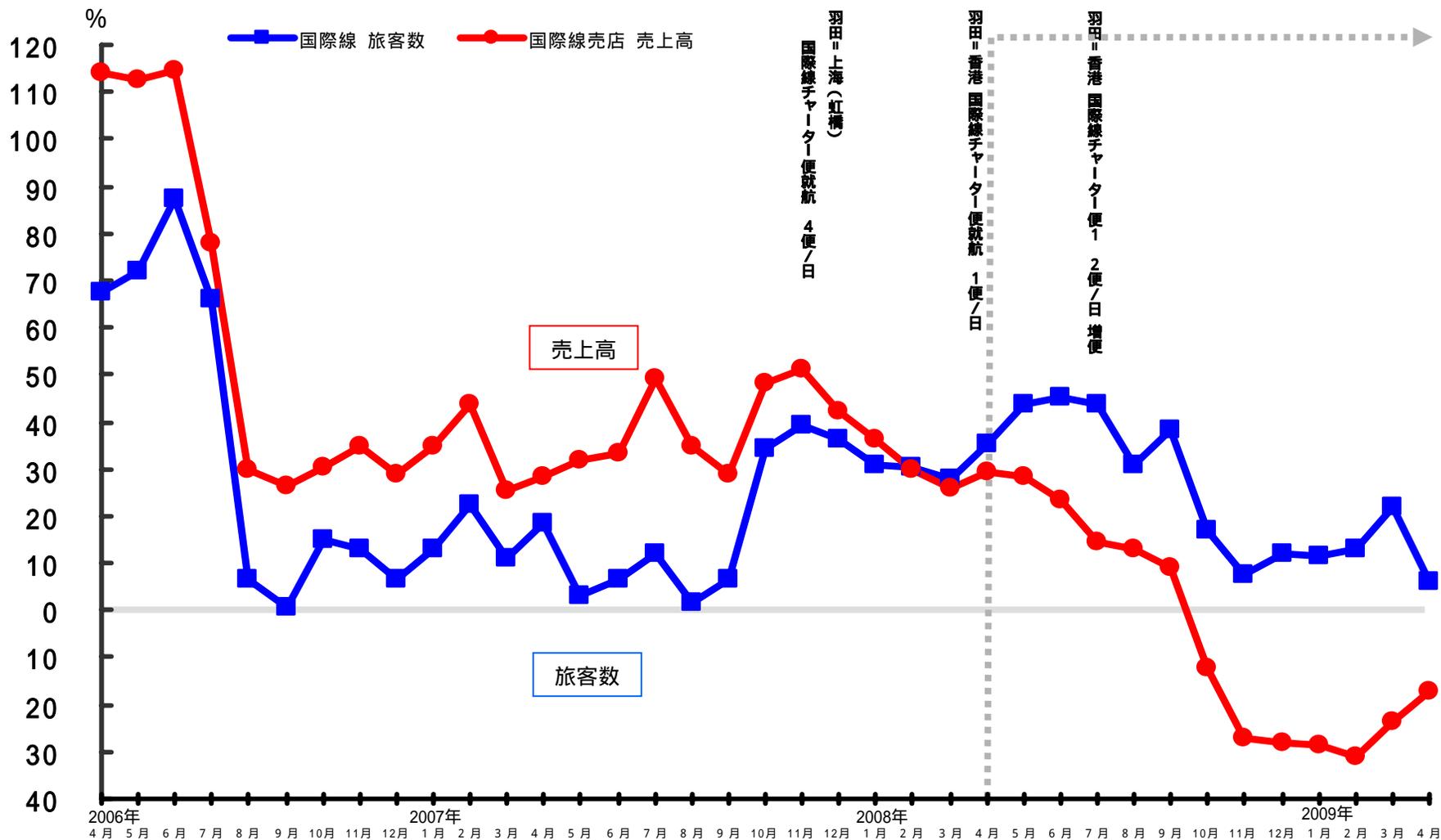
■ 羽田空港（対前年増減率）



（注）旅客数・・・国土交通省資料

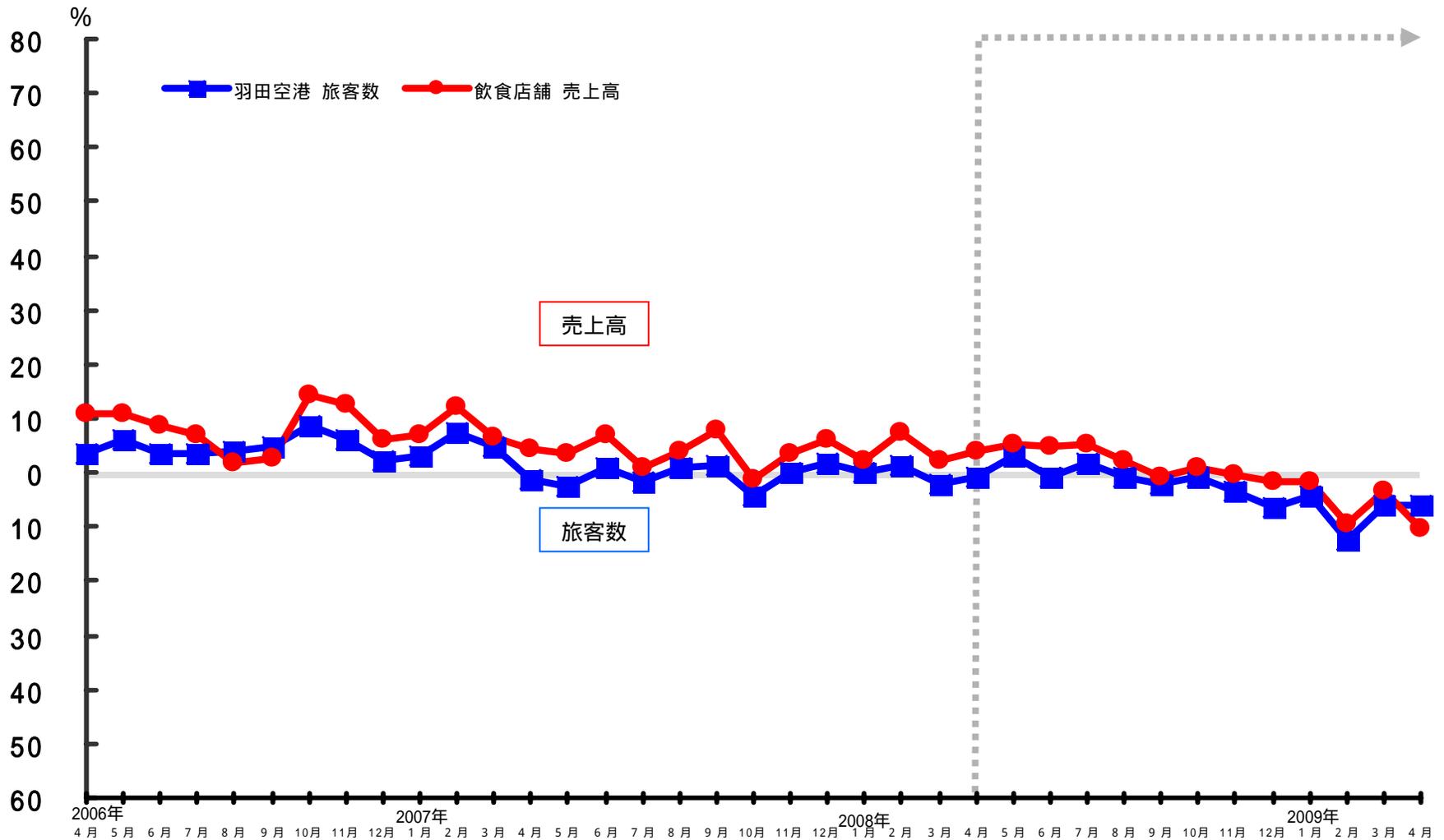
国際線売店 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



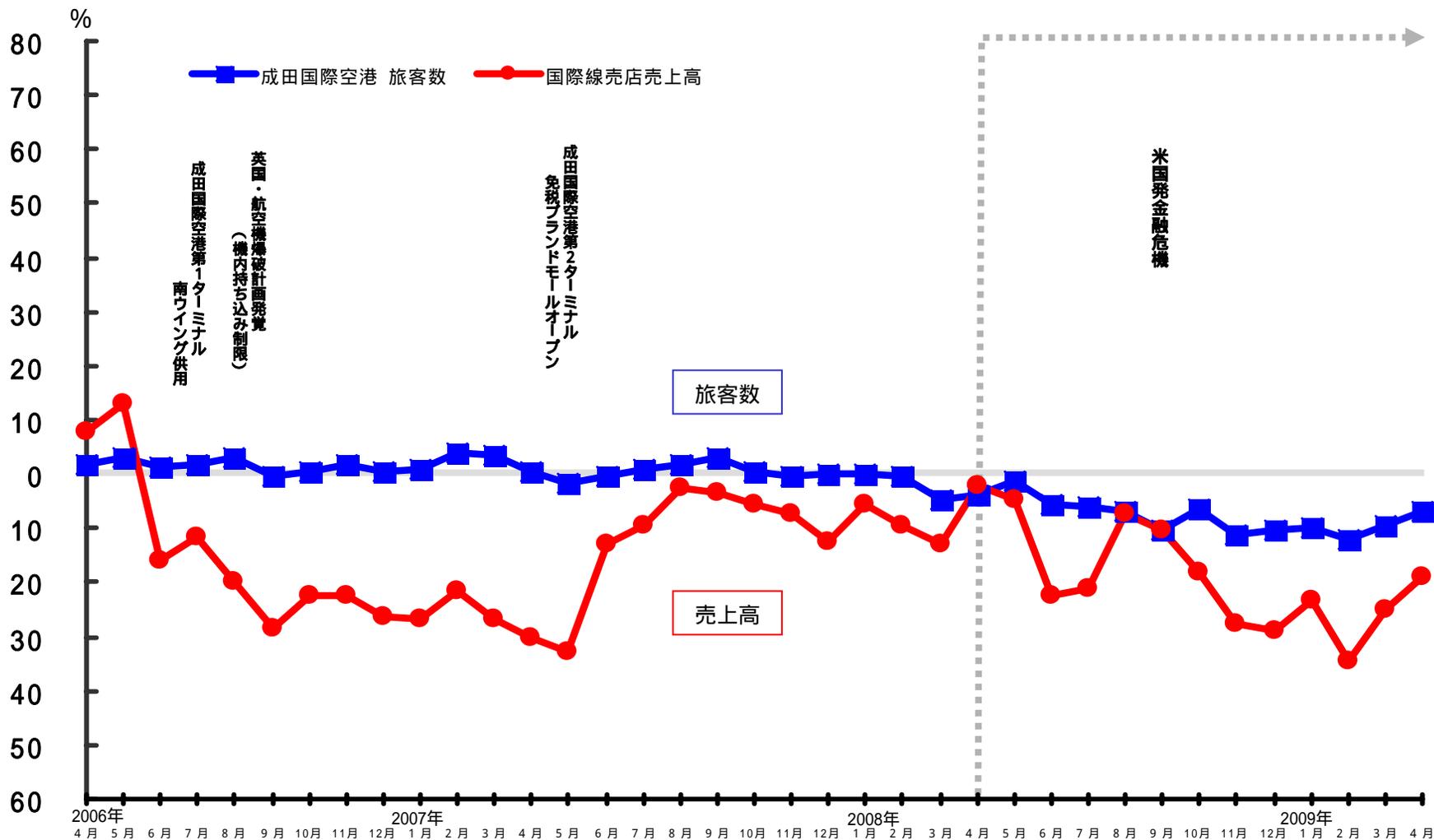
羽田飲食店舗 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



国際線売店 月別売上高推移

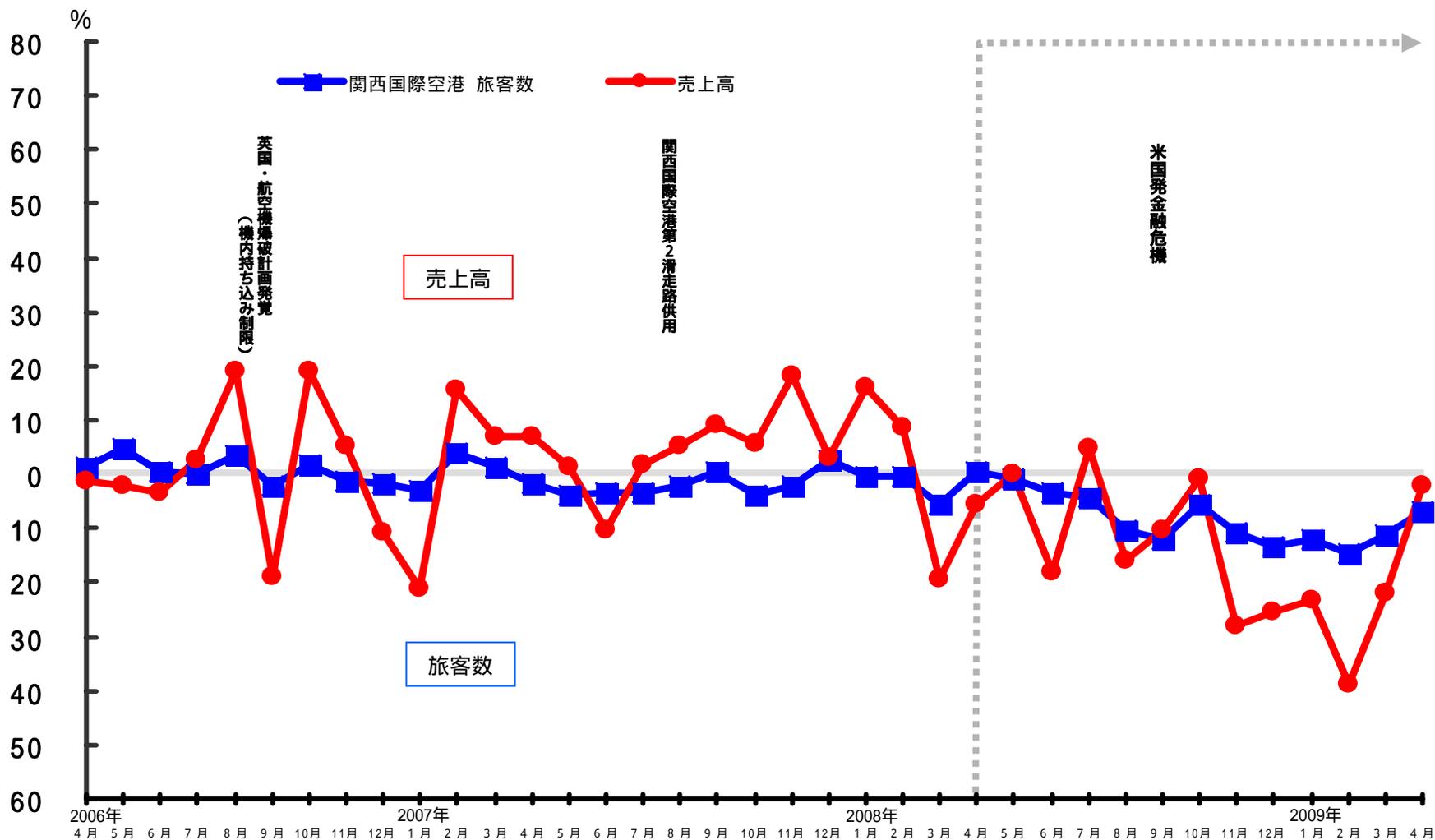
■ 成田国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数・・・成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高・・・当社直営免税店売上高

その他の売上 月別売上高推移

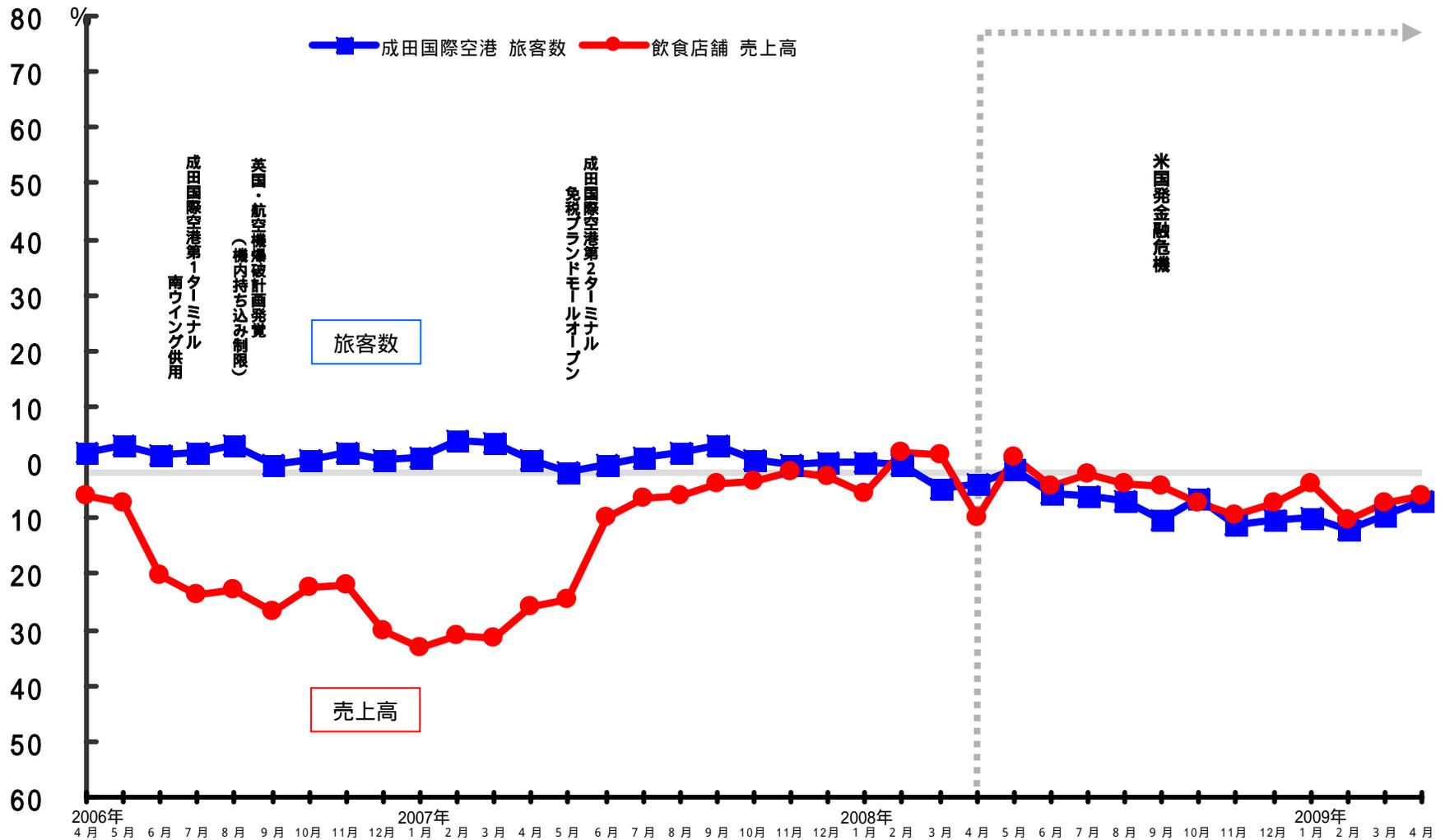
■ 関西国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…関西国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高…卸売上、店舗運営受託料ほか

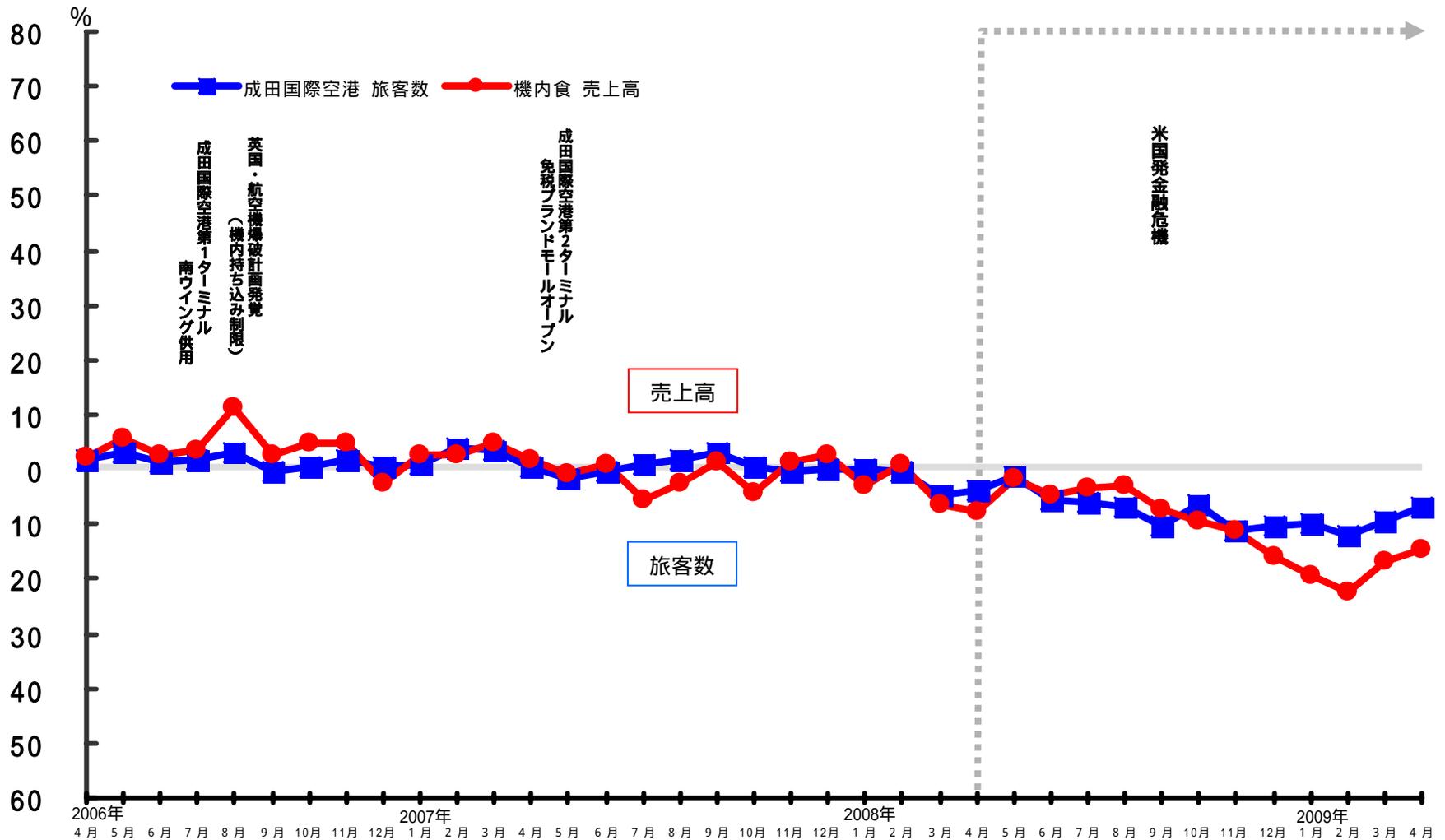
成田飲食店舗 月別売上高推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



機内食 月別売上高推移

■ 成田国際空港 (対前年増減率)



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5 7 5 7) 8 0 3 0

FAX : 03 (5 7 5 7) 8 0 9 9

E - MAIL : ir@jat-co.com